

エフピコ統合報告書
2026

エフピコ

社訓
経営理念
ビジョン

社訓

1. 責任
2. 自信
3. 和
4. 忍（がまん）
5. 健康

経営理念

「現場主義」「顧客第一主義」に則り、
「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」
「どこよりも競争力のある価格で」
「必要なときに確実にお届けする」

エフピコグループが目指すもの

食品トレー・容器メーカーとして

持続可能な社会の構築
安全・安心で豊かな食生活の創造
「必要なときに確実にお届けする」インフラの確立

社会の一員として

経営基盤の強化
地域社会との共生

編集方針

当社は2015年より、エフピコらしさを皆様にご理解いただくためのコミュニケーションツールとして「エフピコレポート」を発行してきました。この度、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社の中長期的な企業価値向上への取り組みについてより一層ご理解を深めていただけるよう、統合報告書を発行します。今後もこの報告書を活用し、引き続き積極的な対話に努めていきます。なお、本報告書の制作にあたっては、国際統合報告フレームワークおよび「価値協創ガイダンス2.0」、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などを参照しました。

対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日
対象範囲：株式会社エフピコ、およびエフピコグループ
発行時期：2026年10月

お問い合わせの窓口
株式会社エフピコ　経営企画室　IR広報課
TEL:03-5325-7756
FAX:03-5325-7755
E-mail: M_irkoho@fpco-net.co.jp

CONTENTS

株主・投資家の皆様に向けて
お伝えしたい、エフピコの強み …… 2
エフピコ成長の軌跡 …… 3
財務・非財務ハイライト …… 3

エフピコが実践する価値創造
グループ代表メッセージ …… 5
社長メッセージ …… 9
価値創造プロセス …… 11
サステナブルに発展するビジネスモデル …… 13
競争優位性 …… 15
成長と価値創造を支える6つの資本 …… 16
企業価値とマテリアリティ …… 17

エフピコの価値創造戦略
経理財務本部本部長メッセージ …… 19
成長戦略 …… 21
事業戦略・事業ポートフォリオマネジメント …… 23
事業概略 …… 24
製品 …… 25

価値創造の基盤
コーポレートガバナンス …… 27
取締役一覧 …… 29
筆頭独立社外取締役メッセージ …… 30
環境課題への取り組み …… 31
CO_2 排出削減・エネルギー使用削減への取り組み 32
人権の尊重 …… 33
人への投資 …… 34
インクルージョンの推進 …… 35
生産性の高い職場環境 …… 36
コンプライアンス …… 37
リスクマネジメント …… 38

コーポレートデータ
財務データ …… 39
非財務データ …… 40
企業プロフィール …… 41

お伝えしたい、エフピコの強み

エフピコの競争優位性はどこから生まれるのか。持続的な成長を支えているものは何か。代表的な3つの問いを通じて、エフピコならではの強みをお伝えします。

エフピコは、なぜ業界No.1を継続できるのですか？

圧倒的な営業力・製品開発力と当社独自のリサイクルシステムによるものです。

「お客様が必要とするものをつくって売る」「お客様の商品を売れるようにする」ことを起点とした製品開発とそのための営業活動による情報収集を徹底しています。また、他社に真似のできない製品の循環型リサイクルが参入障壁となり当社の競争優位性を盤石にしています。

成長・進化し続けるための職場環境づくりを徹底しているからです。

社員一人ひとりが安定して成果を出し続けられる職場環境の整備を、経営における重要なタスクのひとつと位置付けています。情報の透明性、オープンな組織運営により主体的な行動と円滑な社内コミュニケーションを促すなど、社員が最大限に力を発揮できる環境づくりを行っています。

詳しくは →P.5～8

エフピコのサプライチェーン・マネジメントシステムは、なぜ真似ができないのですか？

自社物流とリサイクルにより循環型であること、また全工程の一元管理に伴う業務の可視化と効率化によるものです。

外部委託による配送に頼らない自社物流により、生産から配送までを可視化し、シームレスかつ効率的に計画・運用しています。また、配送後の空車両を活用して使用済み製品をリサイクル工場に運び、サプライチェーンの第一工程である資材調達へと戻すことで、資源循環を繰り返すシステムを構築しています。

詳しくは →P.9～10

エフピコは、なぜ成長投資を継続するのですか？

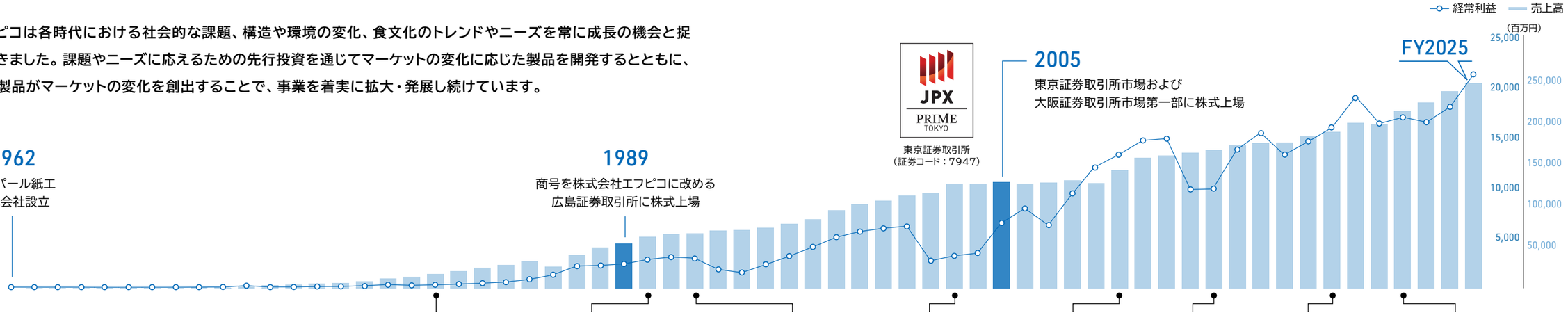
「リスクに備えることが成長につながる」という考え方を基に投資を行い、成長を遂げてきました。今後もぶれることなくこの方針を貫きます。

自社物流によるサプライチェーンへのインフラ投資やリサイクルへの投資が当社を大きく成長させてきました。いずれもリスクへの対処を念頭に置いた投資であり、競争優位性の源泉となっています。今後もこの方針を継続し、国内でのM＆A、海外展開、新分野への進出、ならびに人材などへの投資を行っていきます。

詳しくは →P.19～20

エフピコ成長の軌跡

エフピコは各時代における社会的な課題、構造や環境の変化、食文化のトレンドやニーズを常に成長の機会と捉えてきました。課題やニーズに応えるための先行投資を通じてマーケットの変化に応じた製品を開発するとともに、当社製品がマーケットの変化を創出することで、事業を着実に拡大・発展し続けています。



時代の変化とともに築くエフピコの競争優位性

食品容器を取り巻く社会変化

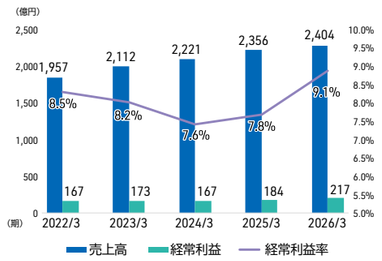
- 1970年代 スーパーマーケットの全国チェーン化が進む
- 1990年代前半 コンビニエンスストアの出店ラッシュ／惣菜店のチェーン化が進む／高齢化・単独世帯の増加
- 2000年代 女性の社会進出が定着
- 2010年代 人手不足深刻化
- 2020年 テイクアウト・デリバリーマーケットの拡大

社会環境の変化

- 1973年・1979年 オイルショック
- 1980年代後半～1990年代初頭 バブル経済とその崩壊
- 1995年 阪神・淡路大震災
- 2008年 世界金融危機（リーマン・ショック）
- 2011年 東日本大震災
- 2020年 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大

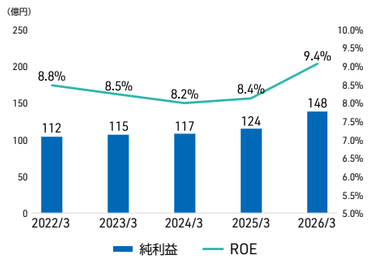
財務・非財務ハイライト

■ 売上高／経常利益／経常利益率



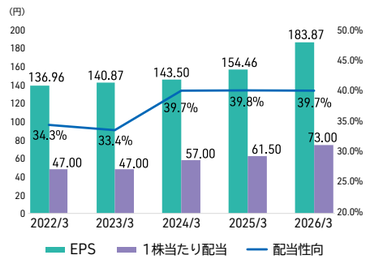
安定した食品容器需要に加え、原料価格上昇に対応した価格改定により収益性が向上。売上高は16期連続で増収、2026年3月期経常利益は過去最高を更新しました。

■ 当期純利益／ROE



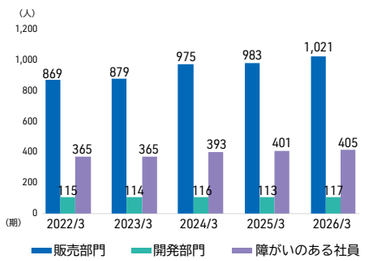
2022年3月期以降、相次ぐ原料高に対して3度の製品価格改定を実施し、収益性の維持向上を図りました。これにより、2026年3月期は過去最高の純利益を達成するとともに、ROEの上昇を実現しました。

■ EPS／1株当たり配当／配当性向



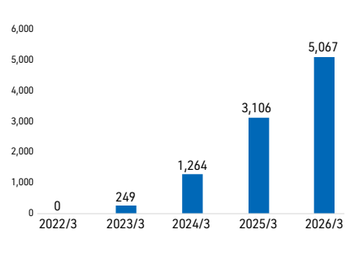
1株当たり当期純利益（EPS）の成長に基づき、安定的かつ継続的に配当を実施。2025年3月期に目途とする配当性向を40%に引き上げるとともに、2026年3月期には累進配当方針を掲げ株主への還元強化に努めています。

■ 人数：販売部門／開発部門／障がいのある社員



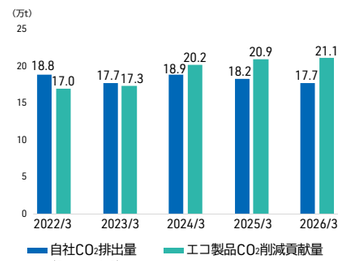
安定した採用と低い離職率により人材を確保。営業担当者が現場で集めた市場ニーズを新製品開発につなぎ続けています。障がいのある社員も生産・リサイクルを支える戦力として活躍しています。

■ 「エコストア協働宣言」 店舗数



2022年11月から始まった「エコストア協働宣言」の賛同店舗は着実に拡大。エコ製品の選択機会が広がるとともに、多くの企業・消費者の協力によりトレー回収量の拡大につながっています。

■ 自社CO_2排出量/エコ製品CO_2削減貢献量



エコ製品の販売拡大と太陽光発電の活用により、CO_2削減貢献量は着実に増加。2024年3月期には自社CO_2排出量を上回り、その差は拡大しています。 ※2026年3月期の自社CO_2排出量は暫定値



グループトップとして 経営理念の実現を継続し、立ち止まらず、 日々変化に対応し、結果を出していきます。

代表取締役会長
兼 エフピコグループ代表
佐藤守乙

経営理念の実現継続のため、社員が成果を出せる環境づくりを重視

エフピコグループの代表として、私は、社員とともに“いい会社”をつくり続けていくことを経営の根幹に据えています。今日より明日、今年より来年と、進化し続けることが重要であり、そのために経営者は立ち止まることなく、変化する事業環境に柔軟に対応し続ける必要があると考えています。また、創業以来の「他社がやらないことをやる」という精神のもと、「現場主義」「顧客第一主義」に則り、「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要なときに確実にお届けする」という経営理念の実現に取り組んでいます。

こうした考えの根底には、「何のために仕事をするのか」という問いがあります。この問いを突き詰めた先にあるのは、社員のためであるという認識です。同時に、“いい会社”であり続けるためには、継続的に成果を創出することが前提となります。そのため、社員一人ひとりが安定して成果を出し続けられる環境を整備することを、経営の重要な責務と位置付けています。

そうした環境づくりとして行っているのが、情報の透明性確保とオープンな組織運営です。半期ごとに開催する経営戦略情報共有会では、経営方針や戦略をグループ全社員に隠すことなく共有する体制としています。加えて、組織内外におけるフラットな関係性の構築にも注力しています。親会社・子会社・下請けといった上下関係ではなく、グループ会社を含めた対等なパートナーとして捉えることで、主体的な行動と円滑なコミュニケーションを促進しています。また、社員が私に聞きたいことや提案したいことをざっくばらんに言える「ワイガヤ会議」も継続的に実施し、現場の声や提案を経営に反映しています。こうした対話を通じて、制度や仕組みの見直し・改善にもつなげてきました。

“いい会社”のあり方は一様ではありませんが、「昨日より今日、今日より明日へと着実に改善し続ける」という意識は、全社員に共通しています。この積み重ねが業績の向上を生み、その成果を社員へ還元することで、さらなる成長につながる好循環を創出しています。今後も当社が“いい会社”であり続けられるよう、私は、社員が最大限に力を発揮できる環境づくりを通じて経営理念の実現を継続していきます。

「生産性の高い職場環境」については→P.36

真似のできない製品開発力と営業力で、競争優位性をより盤石にする

当社の競争優位性を支える基盤は、部門間の連携によって価値を生み出す組織力にあると考えています。需要予測に基づく生産計画の立案から製品配送までを一体で管理するSCM（サプライチェーン・マネジメント）本部を中核に、調達、マーケティング、製品開発、製造、販売、物流、リサイクルの各機能を有機的に結びつけることで、バリューチェーン全体を最適化しています。こうした仕組みにより、「お客様が必要とするものをつくって売る」というメーカーの基本機能を徹底し、競争優位性につなげています。

製品開発においては、2014年に開設したエフピコ総合研究所を中心に、現場から得られる情報を起点とした開発体制を構築しています。営業活動を通じて収集された情報を研究所に集約し、スーパーマーケットなどの売り場から得られるニーズや課題を反映した試作品の開発を行うことで、製品化までのスピードを高めてきました。これにより技術力の向上も進み、同業他社に対する技術的な優位性はより明確になっていると感じています。

近年は、人手不足という社会課題への対応として、惣菜などを集中生産する食品製造工場の自動化ラインに適合する食品容器の開発・供給を進めています。自動化ラインを製造する機械メーカー様との連携を強化し、自動化機器に対応する製品を展開しています。

また、新たな市場として医療・介護分野への展開も進めており、優れた耐寒性を持つ「耐寒 PPiP-タルク®」という素材を既に開発しています。この素材を使った製品は、耐衝撃性に優れ、冷凍からレンジアップまでの温度帯に対応します。医療・介護の現場における給食向け冷凍容器として高い適性を有しており、調理や食器洗浄の手間軽減に寄与します。この市場は人手不足問題の解決に向けた施策の広がりに伴ってさらなる拡大が見込まれており、当社としても重点的に取り組む領域と位置付けています。

私は、当社の営業は単なる容器の販売ではなく、「お客様の商品をいかに売れるようにするか」を目的とした活動であると考えています。営業担当者には、売り場を自ら観察し、改善提案を行うことを求めており、お客様の商品企画や売り方の提案に至るまで深く関与する「提案型営業」を徹底しています。例えば、毎年開催している「エフピコフェア」では、全国の“売れる売り場”を再現した展示や食品メーカー様とのコラボレーションにより開発したメニュー提案を行うなど様々な施策を実施し、多くのお客様から高い評価をいただいています。また、お客様の売り場改善に関する社内会議にもエフピコ社員は外部スタッフとして参加しています。お客様が必要とする容器をお客様視点に立ってつくり、さらにその容器を使った売り方も考える。つまりエフピコでは、“お客様の商品が売れる容器”をつくることに集中しています。

さらに、当社の競争優位性は、製品開発力や営業力に加え、独自のリサイクルシステムにも支えられています。製品ライフサイクルの最終工程であるリサイクルを原料調達へとつなげることで、循環型のバリューチェーンを構築しています。使用済み食品容器を自ら回収して新たな食品容器をつくる水平リサイクルを行っている企業は世界で当社のみであり、他社との重要な差別化要因となっています。

加えて、2022年よりスーパーマーケット様との協働による「ストアtoストア®」の取り組みを推進しています。食品の販売店舗を発着点にリサイクルの輪を広げるというこのコンセプトに賛同した協働宣言企業は2026年3月で139社、対象店舗は5,067を超える規模へと拡大しました。協働宣言をされた企業様が当社のエコ製品を優先して選ぶインセンティブとなるなど、この環境面での付加価値が実質的な参入障壁としても機能していると考えています。

原料価格の高騰やインフレなどは売上や利益に一時的に影響を与えますが、同じ条件下における業界内での競争力へ影響を及ぼすものではありません。私は、これまで築いてきたバリューチェーン、製品開発力、営業力、そしてリサイクルが一体となった競争優位性は、容易に毀損されるものではないと考えています。

今後も、他社には真似のできない製品開発力と営業力をさらに磨き上げるとともに、リサイクルを軸とした循環型ビジネスモデルを強化することで、競争優位性をさらに強固なものへと高めていきます。

「競争優位性」については→P.15

新事業への投資で、新しい顧客を確保

「超高剛性2軸延伸ポリプロピレンシート（新OPPシート）」への投資は、エフピコグループの将来の成長を牽引する中核技術であり、新しい顧客獲得につながると考えています。従来、シート開発は「いかに薄くするか」が主な技術テーマでしたが、当社は発想を転換し、厚いシートを延伸するというアプローチに挑戦しました。その結果、ドイツの装置メーカーとの共同開発を通じて、高い透明性に加え、高剛性、高靭性、耐寒性を兼ね備えた新素材の開発に成功しています。2024年4月30日に本技術の開発を公式発表し、製品化に向けた取り組みを本格化させました。

私は、この新OPPの実用化が、食品容器にとどまらず、自動車部品や住宅関連資材といった新たな市場への参入を可能にするものと考えています。本技術は学術的にも注目されており、エフピコ発のイノベーションとして、新たな価値創出の起点になると認識しています。また、将来的には当社の事業領域を素材提供へと拡張し、新たな市場の需要を取り込んでいけると考えています。

こうした新領域への挑戦を支えているのは、基幹事業である食品容器事業の安定した収益基盤です。私は、この強固な事業基盤を背景に、医療・介護分野への展開やマレーシアを拠点とした海外事業の拡大を進めるとともに、新素材の実用化を通じて新たな顧客層の獲得を図ってまいります。

中長期的には、2030年3月期に経常利益300億円の達成を目標としています。私は、グループ一丸となってこれらの成長戦略を着実に実行することで、新たな成長領域の創出に挑戦していきます。

「新OPP」については→P.23・26

ガバナンスとサステナビリティへの取り組みも重視

組織のガバナンスについては、私は「グリップ」が有効に機能していることが最も重要であると考えています。その観点から、現在の監査等委員会設置会社の体制が最適であると判断



しています。取締役会メンバー14名のうち、社外取締役を中心とした5名が監査等委員会を構成し、経営に対する適切な監督と牽制が働く体制を整えています。社外取締役には、異業種の経営経験者や弁護士、コンサルタントなど多様なバックグラウンドを持つ方々を招聘しており、異なる視点からの率直な助言が経営判断の質を高めるうえで大きな支えとなっています。

また、私は「社員が会社の資産」という考えを強く持っています。経営の根幹は社員の幸せにあると考えており、安心して長く働き続けられる環境づくりに継続的に取り組んできました。その一環として、賞与などによる一時的な調整ではなく恒常的な待遇改善を重視し、2015年3月期以降、継続してベースアップを実施しています。加えて、社員が療養・看護・介護などのライフイベントに直面した際にも働き続けられるよう、「ライフサポート休暇」制度を導入するなど、各種制度の整備を進めてきました。これまでは子育て世代の課題解決に注力してきましたが、現在は介護の問題にも重点を置き、社員のライフステージに応じた支援を強化しています。

こうした取り組みの結果として、当社は離職率が低く、社員の子どもや家族が入社するケースも増えています。私は、こうした事実こそが当社の組織力の強さや社員の働く喜びであると受け止めています。

BCP（事業継続計画）については、私自身の経験に基づき、特に強い思いを持って取り組んできました。2011年の東日本大震災の際には、私が先頭に立ち、全国から社員を動員して一週間という短期間で食品トレーの供給を再開しました。しかし同時に、生産設備が特定地域に偏っているリスクも痛感しました。この経験を踏まえ、日本の東西それぞれで同一製品を生産できる体制を整備し、有事においても安定供給を維持できる仕組みを構築しています。

さらに、すべての物流拠点に自家発電設備を備え、災害時にも一定期間供給を継続できる体制を整えています。こうしたハード面への投資は、安定供給と企業の持続性を支える重要な基盤であると考えています。

今後も私は、ガバナンスの強化と社員が安心して働ける環境づくり、そして有事にも揺るがない安定した経営基盤のもと、持続可能な成長を支えていきます。

「コーポレートガバナンス」については→P.27
「人への投資」については →P.34
「BCP」については →P.38

ステークホルダーの皆様へ

世の中は変わり続け、ビジネス環境も絶えず変化しています。私は、経営とは立ち止まることなく変化し続けるものであり、それができなければ競争に勝ち続けることはできないと考えています。こうした認識のもと、社会環境の変化にも対応できる“いい会社”をつくり続けていくことが、私の責務です。

“いい会社”とは、変化する環境に適応しながら社会的価値を生み出し続ける組織であり、その成長が止まることはありません。

エフピコグループを率いる立場として、私はグループ全社員とともに、今後も同業他社にはない価値を追求し続け、「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要なときに確実にお届けする」という経営理念を着実に実践してまいります。



現場を重視した独自のサプライチェーン・マネジメントシステムのさらなる進化を図り、圧倒的な競争優位性を築きます。

代表取締役社長
安田和之

経営理念「現場主義」を重視

私は、創業者である小松安弘と多くの時間を共有するなかでその経営理念を直接学び、現在に至るまで実践してきました。小松が重視した「現場主義」は、今もエフピコグループ全体に引き継がれており、私自身も意思決定における指針としています。

社長就任以前より、私は生産工場や配送センターなどの現場に足を運び、業務の状況や課題を自ら確認してきました。特にお盆前や年末など生産や物流の負荷が集中する繁忙期をあえて選び、問題の兆候や改善の余地を把握することを重視しています。現場では、設備の稼働状況や在庫の動きに加え、夏場の厳しい環境の中で働く社員の様子など、業務に影響を及ぼす様々な要因に目を向けています。これは、課題の本質を捉えるうえで、現場を体感することが重要であるからです。

こうして現場で得た情報を、業務全体の改善に活かしてきました。この現場起点の意思決定の積み重ねこそが「現場主義」の実践であり、経営の根幹を成す考え方です。

サプライチェーン・マネジメントシステムのさらなる進化で圧倒的な地位を維持

私は、当社が業界内で現在の地位に至る過程を踏まえ、業界トップであっても決して安住はできないと強く認識しています。エフピコもかつては追いかける立場にありました。その状況から他社を追い抜いてきたからこそ、抜かれる側の怖さも理解できます。それゆえ、現状にあぐらをかくことなく、本業において他社に負けない基盤を維持・強化し続けることが重要だと考えています。その意味でも、私が責任者を務めるサプライチェーン・マネジメントシステム（SCM）のさらなる進化は必要不可欠です。

当社が製造・販売する食品容器の特性上、高頻度の配送と輸送効率の両立が求められることから、1970年代より自社物流を構築してきました。結果として自社物流は、当初の見込みよりも遥かに大きな効果を生み出すことになります。例えば、生産工場と配送センターを同じ拠点に配置することによる配送の効率化、また納品後の帰り便を活用した使用済み容器の回収によるリサイクルシステムの構築などです。この自社物流を活かしてサプライチェーン全体の最適化を進め、2003年にはSCMの本格運用を開始しました。生産から配送までを一体的かつ柔軟にコントロールできる体制を構築した結果、その業務フローを高い解像度で可視化できるようになりました。現場からのフィードバックもダイレクトに伝達され、継続的な業務の改善が可能となったのです。

SCMは製品開発力や営業力と並ぶエフピコの競争優位性の源泉のひとつであり、その進化が止まることはありません。私は現在のSCMを完成形とは捉えておらず、さらなる高みを目指しています。今後はAIを活用した需要予測の高度化により生産計画や在庫水準の最適化を図るとともに、サプライヤー様との情報共有を強化し、サプライチェーン全体のさらなる効率向上を追求していきます。

製品戦略においても、競争優位性の維持を念頭に置いた判断を行っています。現在、約12,000アイテムを展開し、毎年約1,000の新製品を投入しています。効率化の観点からはアイテム数の削減が求められますが、当社においては市場シェアと競争力を維持するために多様な製品ラインアップが不可欠です。アイテム数の最適化は、シェアの動向を見極めつつ慎重に進めていきます。

食品容器の製造・販売・リサイクルという本業で確立した競争優位性を基盤に、業界内の地位をさらに強化しながら、新素材をはじめとする成長領域への挑戦を通じて、企業価値の向上を実現していきます。

「サプライチェーン・マネジメントシステム（SCM）」については→P.13・14

リスクマネジメントを怠らず企業価値を磨き続ける

創業者の小松は毎朝、各職場の長に電話をかけ、リスクの兆候を確認していました。私たちがよく言われた「悪いことから報告しなさい」という小松の言葉を、リスクマネジメントの原点として受け継いでいます。この「バッドニュース・ファースト」の考え方により、現場の異変や課題を早期に把握して迅速に対応することを実践しています。その結果、リスクの共有と対応への意識が組織内に浸透し、有事にも部門を越えて連携できる団結力が培われています。この団結力と実行力は、エフピコが誇ることのできる人材力のひとつでもあります。

中長期的な企業価値の向上においては、社員一人ひとりが「会社が良くなった」と実感できる環境づくりが重要であると考えています。個々の実感の積み重ねが組織全体の成長につながるという認識のもと、働きやすい職場環境の整備を進めてきました。その結果、例えば、女性社員の結婚・出産後の離職率はほぼゼロの水準を維持するなど、全社員のライフステージに応じた働き方の支援を強化しています。また、リサイクルを支える不可欠な存在として、障がいのある人材が挙げられます。現在、障がい者雇用率は12%を超える高い水準を維持しており、当社の欠かせない戦力となっています。さらに、部門を横断した人材育成の観点から、ジョブローテーション制度の導入を進めています。専門性を持つスペシャリストと、広い視野を持つジェネラリストがバランスよく存在する組織を構築することで、生産性の向上や変化への対応力を高めていきます。

私は、現場に目を向けリスクの兆候を捉え続けること、そして人的資源への投資による組織の成長が、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。

「リスクマネジメント」については →P.38
「インクルージョンの推進」については→P.35

ステークホルダーの皆様へ

創業者の先見性と強いリーダーシップのもと、エフピコは自社物流やリサイクルを粘り強く推進して現在の業界内の地位を築きました。私はその先見性と実行力に学びながら、サプライチェーンの中核であるSCMのさらなる進化を図り、事業基盤の強化に取り組んでいます。

当社は安定したキャッシュフローを背景に、リスクを見据えた先行投資を実施することで、食のインフラを支え続ける体制を確立しています。この基盤のもと、環境変化にも揺らぐことのないサプライチェーンを構築し、競争優位性の強化とさらなる成長につなげていきます。食品容器は食品流通の維持に不可欠です。当社の供給に支障が生じれば、社会への影響は避けられません。私は、安定供給を続ける責任を常に意識しながら、業務改善を止めることなくサプライチェーンの効率化、信頼性と安定性の向上に取り組み続けていきます。

価値創造プロセス

価値創造を循環型に展開する独自のビジネスモデルを通じて、エフピコは経営理念を着実かつ持続的に実践しています。6つの資本を最大限に活用した事業活動により社会課題の解決に取り組むとともに、幅広いステークホルダーの皆様に価値を提供し続けています。

インプット

人的資本
2026年3月期

販売部門	1,021名
開発部門	117名
障がいのある社員	405名

財務資本
2026年3月期

総資産額	3,040億円
自己資本比率	54.1%
設備投資額	185億円

知的資本
オリジナル素材 8種類

製造資本
生産・物流・リサイクル三位一体体制
東西を分割した供給体制

社会関係資本
全国を網羅する顧客ネットワーク
エコストア協働宣言 5,067店舗
（2026年3月）

自然資本
CO_2排出量
17.7万トン（暫定値）

詳しくは → P.16

ビジネスモデル

<経営理念の実現>

高品質・環境配慮 / 競争力のある価格 / 確実に届ける

<エフピコの強み>

圧倒的な営業力 / 揺るぎない開発力

<ビジネスモデル>

エフピコ独自のバリューチェーン



詳しくは → P.13

アウトプット

<高付加価値・環境配慮製品>

エコ製品
- エコトレー®
- エコAPET™
- エコOPET®



電子レンジ対応容器
- マルチFP®
- マルチSD®
- 透明PP



低発泡PSP



耐寒 PPiP-タルク®

<安定供給（生産・物流）>

- 半径100km圏内で全人口の85%をカバーする物流ネットワーク
- 自社便比率97.6%
- 到着計画時間±15分以内84.6%
- クレーム発生件数の低さ
  - ケース出荷：2.16ppm
  - ピッキング出荷：0.40ppm

詳しくは → P.25

アウトカム

<財務資本>

	2023年3月期（実績）	2026年3月期（実績）
売上高	2,112億円	2,404億円
当期純利益	115億円	148億円
経常利益率	8.2%	9.1%
ROE	8.5%	9.4%
配当性向	33.4%	39.7%

<非財務資本>

人的資本
- 離職率業界最低レベル
- 12年連続ベースアップ

知的資本
- 新素材開発（新OPP）

製造資本
- 業界シェアトップ
- エコ比率52%（枚数ベース）

社会関係資本
絶え間ない新製品開発による顧客との関係性強化

自然資本
排出量を上回るCO_2削減

詳しくは →P.39・40

「いい会社」としてのステークホルダー価値の創出

— 顧客 —
- 機能と環境配慮を兼ね備えた容器の提供により、顧客の事業価値向上に貢献
- 容リ法の委託金を低減

— 従業員 —
人権と個人を尊重した安全で働きやすい職場環境を実現

— 取引先 —
サプライチェーン全体における持続的成長と共存共栄の実現（パートナーシップ構築宣言）

— 地域 —
社会課題の解決およびSDGsへの貢献を通じた、地域社会との共生の実現（コミュニティ投資）

— 株主 —
継続的かつ安定的な配当を実施

— 地球 —
環境負荷の低減と資源循環の促進による、持続可能な地球環境への貢献

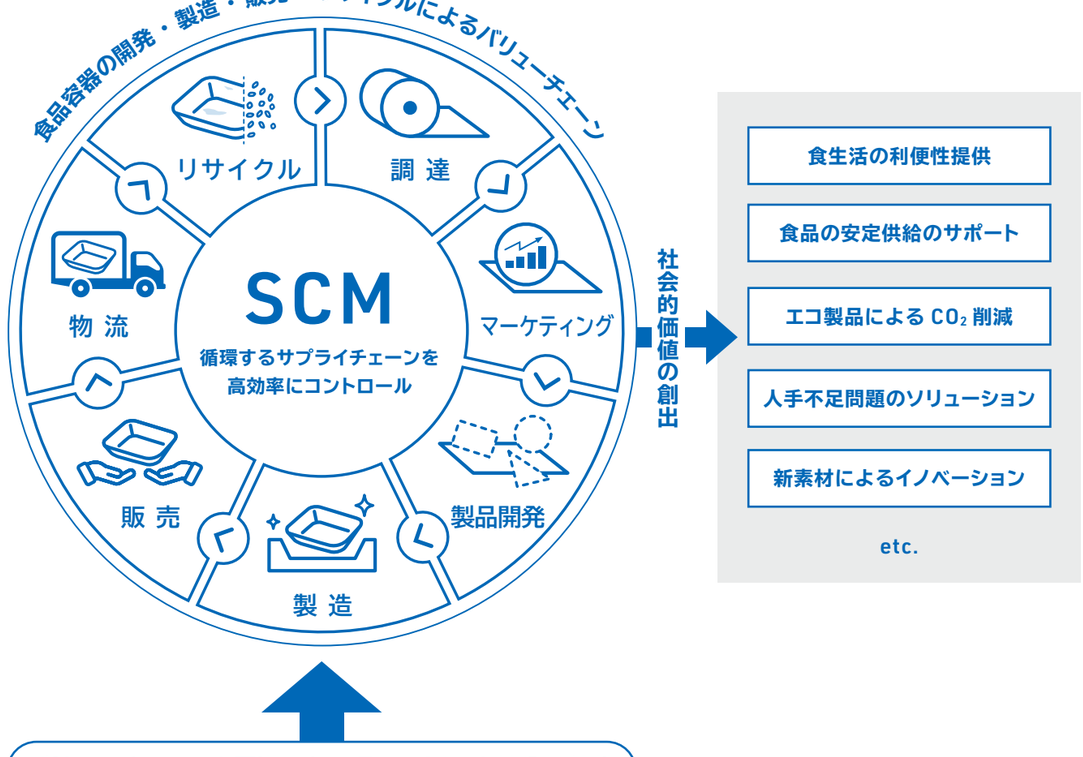
詳しくは →P.17・18

社会課題（外部環境） 原料の安定調達・価格変動、自然災害、事故、感染症、人手不足の深刻化、気候変動、資源循環、情報セキュリティ

サステナブルに発展するビジネスモデル

経営理念である「現場主義」「顧客第一主義」の実践を通じて、お客様や社会のニーズを起点とした製品・サービスを提供するための価値創造プロセス（バリューチェーン）を構築しています。このバリューチェーンが安定した利益の創出と事業のサステナビリティを同時に実現しています。

調達、マーケティング、製品開発、製造、販売、物流、リサイクルという7つの機能が密接に連携したサプライチェーンとその司令塔としてのサプライチェーン・マネジメントシステム（SCM）が、エフピコの価値創造バリューチェーンをつくり出しています。食品販売の現場で収集した情報を基に高付加価値製品を開発・生産し、お客様を始めとする社会全体に様々なソリューション（価値）を提供することにより、事業を発展させています。また、使用済み製品のリサイクルにより、事業の発展とサステナビリティを両立させていることもエフピコのバリューチェーンの特徴です。



バリューチェーンの原動力となるエフピコの競争優位性

営業力

「現場主義」に基づく情報収集によりお客様の課題を察知し、高付加価値な製品開発と「売れる売り場」づくりの提案へと結びつける力。「お客様の商品を売れるようにする」提案により顧客の事業成長を支えるとともに、リサイクルを通じた循環型のサプライチェーンの構築にも寄与しています。

開発力

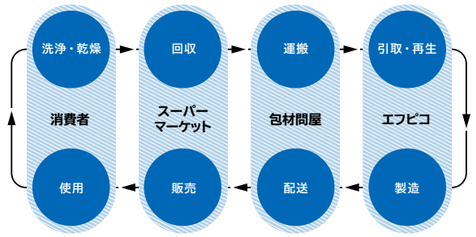
現場のニーズを迅速に形にする製品開発力と、素材そのものの革新を生み出す技術力。機能と環境性能を兼ね備えた高付加価値なオリジナル製品により競争優位性を高めるとともに、食のインフラを技術面から支えています。

当社独自の循環型サプライチェーン

リサイクル

サプライチェーンを循環型にする「エフピコ方式のリサイクル」

エフピコは1990年に消費者、スーパーマーケット、包材問屋、そしてエフピコの4者一体となった「エフピコ方式のリサイクル」をスタートしました。エフピコ以外の誰もがその実現に疑問を抱く中、6店舗から始まった使用済み食品トレーの自主回収は、現在では11,600拠点（2026年3月時点）へと全国規模で広がっています。当初は発泡トレーのみだったリサイクルも、透明容器やペットボトルの再生へと拡大しています。自社で回収した使用済み製品を原料に戻し、再び食品容器に生まれ変わらせる「トレーtoトレー®」「ボトルto 透明容器™」は、エフピコが世界に先駆けて取り組み、使用済み製品を「地上資源」として活用する循環型リサイクルです。



物流

自社物流を最大限に活用したサプライチェーン

リスクを見据えた積極的な先行投資を通じて構築した自社物流体制により、当社はそこから生まれる様々なメリットを事業の発展に活かしてきました。なかでもサプライチェーンを循環型にする上で大きな役割を果たしたのは、配送後の空便を活用して使用済み製品を持ち帰る仕組みを構築できたことです。自社物流は製品を効率的にお届けし、使用後の製品をリサイクルする循環の要となっています。



販売

循環型サプライチェーンをさらに強化するお客様との信頼関係

「エコストア協働宣言」は、当社とスーパーマーケット様が強固な連携のもと、お店を発着点としたリサイクル「ストアtoストア®」の仕組みを通じて、環境目標の達成を目指す取り組みです。店舗が地域のエコリーダーとなって日常的なリサイクル行動を促し、消費者の皆様とともに資源循環の推進と持続可能な社会の実現に寄与しています。現在、この取り組みに賛同するスーパーマーケット様は139社5,067店舗（2026年3月）にまで広がっています。このようにお客様との協働関係を築ける要因は、販売部門スタッフが日頃からのコミュニケーションを重ねることで培った信頼関係に他なりません。エフピコの営業力は、お客様から提供される情報を製品開発につなげるだけではなく、リサイクルを通じた循環型サプライチェーンを強化する原動力にもなっています。



競争優位性

エフピコのバリューチェーンを力強く回し続けるのは、製品を通じてお客様の課題を解決する「営業力」、ものづくりの根幹として現場のニーズを形にする「開発力」、そしてこれらを支える財務と人材の企業資本です。創業以来実践している危機管理を見据えた先行投資により、競争優位性を維持・強化しています。

お客様との強固な関係 × 食品販売の現場での情報収集 × 多彩な提案

お客様が抱える課題を把握し、その立場になって考え、ニーズに応える提案を実践し続けています。この継続が参入障壁となり、圧倒的な営業力の源泉となっています。

実績

- 自社単独開催の展示会「エフピコフェア」に毎年全国より約15,000人のお客様が来場。
- お客様との協働による「エコストア協働宣言」への賛同企業数139社、5,067店舗（2026年3月）。
- 社外スタッフとしてお客様の社内会議に参加。
- お客様との信頼関係に基づく適正価格の確立。



全国からお客様をお迎えする「エフピコフェア」

ビジョン

多くのお客様にとっての課題である「売れる売り場」づくりや商品のコストダウン、人手不足対策へのアイディアを、新製品とともに提案。また、拡大する医療介護給食市場や冷凍食品市場に対応する製品の提案を行うことにより、新たなお客様の獲得と関係の構築を目指します。

アイディアを形にするマーケティング × 総合研究所での技術・製品開発

販売部門が収集した情報を分析し、お客様の課題を解決するためのアイディアを容器という形に変換。総合研究所を中心とした研究開発部門が付加価値の高い製品をつくり続けています。

実績

- 軽量化、新機能、冷凍対応、新素材開発などにより約12,000アイテムの製品をラインアップ。
- オリジナル素材を使った製品が全体の69%、154件の意匠登録数（2025年国内企業10位／出典：特許庁）
- 革新的素材「超高剛性2軸延伸ポリプロピレンシート（新OPPシート）」の開発。



食品から出るドリップをキープする画期的な容器「ドリップポケット®」

ビジョン

今後も続く人手不足に対応するため、機械化に適した容器を開発するとともに、拡大する医療介護給食市場・冷凍食品市場に対応する製品の開発、新OPPを使った産業用資材の開発など、定番製品に加えてこれらの分野に注力をしていきます。

安定したキャッシュフロー × 成長を見据えた先行投資 × 人材の確保と定着

エフピコは会社を着実に成長させていくための「ヒト」「モノ」「お金」の重要性を認識し、それらを確保・調達するための努力を惜しみません。安定した営業キャッシュフローを基に積極的な先行投資を実施しています。

実績

- 1970年代より構築した自社物流とその仕組みを最大限活用するSCMの導入。
- 先行事例のない、お客様と消費者を巻き込んだ全国的なリサイクルシステムの定着。
- 生産工場と物流倉庫の全国展開により確立した製品の安定供給体制。
- 継続的なスクラップ&ビルドによる生産性の向上。



全国に展開するリサイクル工場により資源循環を推進

ビジョン

グループインフラを活用した問屋との連携やM&Aによる資産回転率・生産性の向上、新OPP生産工場の新設、ディーセントワークの推進やベースアップの実施による人材の確保・定着など、インフラ・設備・人材への投資を引き続き実行していきます。

成長と価値創造を支える6つの資本

継続的な成長のためには、安定して能力を発揮できる人的資本が特に重要であると考えています。これを源泉とした営業力・開発力が利益を生み、将来を見据えた投資を可能にします。それが社会資本や自然資本の価値創造につながり、待遇の向上とともに働き甲斐となって社員へと還元され、循環していきます。

	KEY POINTS	FACTS
人的資本	**【目標に真摯に取り組む社内風土】** • 「現場主義」「顧客第一主義」を社員一人ひとりが主体的に実践 • 「トップの力強いリーダーシップ」と「高い透明性」が創出する業務のスピードと組織の一体感 **【営業力と開発力】** • お客様との信頼関係を築く現場起点の営業活動 • 現場で掘り起こしたお客様のニーズを製品化する部門間の連携と開発力 **【人的資本を維持・増大させる取り組み】** • 社員の待遇、制度の恒常的な見直しにより安定的な雇用を確保	• グループ従業員数5,306名 • 基幹業務であるリサイクルや生産の現場で働く障がいのある従業員405名（障がい者雇用率12.5%） • 健康経営優良法人5年連続認定、D&Iアワード3年連続受賞、etc.
財務資本	**【安定性】** • 日用消耗品である食品容器事業による安定した営業キャッシュフロー **【成長投資】** • 格付けA格の低利調達による投資原資の確保 • 将来の成長とリスクを見据えて行う積極的な先行投資	• 総資産額3,040億円 • 自己資本比率54.1% • 16期連続の増収 • 経常利益率8～10%前後で安定的に推移
知的資本	**【リーディングカンパニーとしての強さ】** • カラートレー、エコトレー®など多くの業界初を実現 • 「お客様の商品が売れる容器」「売れる売り場」を提案する独自の提案営業スタイルの確立 **【独自システムに関するノウハウ】** • SCMによる生産・販売・物流・リサイクルの一元管理 **【製品に関するノウハウ】** • 当社開発のオリジナル素材を使った製品群 • 継続的な製品開発を支える研究開発費と国内10位の意匠登録件数（2025年）	• 約12,000アイテムの製品ラインアップ • 毎年約1,000の新製品 • 意匠保有数1,481件 • 保有特許数119件
製造資本	**【強固なサプライチェーン】** • 全国をカバーする生産・物流・リサイクルのネットワーク構築および強化に向けた設備投資 • 人手不足でも生産性を上げる自動化・省人化設備 **【BCP対応】** • 72時間の電力を確保する自家発電設備により有事の際も止まらない物流	• 設備投資額185億円 • 21カ所の生産工場 • 生産・物流・リサイクル施設を併設した4カ所の大型拠点
社会関係資本	**【お客様との関係】** • 全国の店舗を訪問して築いた業界トップシェア • お客様との強固な関係を維持する「エフピコトップ会」と環境課題における協力関係を築く「エコストア協働宣言」 • スーパーマーケットの店頭に設置された回収ボックスをはじめとする、使用済み容器の回収拠点 **【地域との関係】** • 小学校への出前授業、各種の環境・地域イベントへの参加 • 「エフピコ環境基金」による全国の市民団体との協働	• 「エコストア協働宣言」139社、5,067店舗（2026年3月） • 回収拠点11,600拠点 • 出前・オンライン授業・講演161回、約10,000人参加 • 「エフピコ環境基金」により17団体の活動を助成（2025年度）
自然資本	**【環境負荷の低減】** • 「エフピコ方式のリサイクル」による石油由来資源の削減 • 再生可能エネルギーの活用 • 経営の効率化（生産性向上） • 省エネ機器の導入	• CO_2排出量17.7万トン • CO_2削減量21.1万トン • 太陽光による発電量7,571,494kWh

企業価値とマテリアリティ

エフピコグループは、「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要なときに確実にお届けする」という経営理念に基づき、食の安全・安心という社会的役割を果たし続けていくため、ビジネスモデルの持続可能性にとって重要なリスクおよび機会の観点から、重要課題（マテリアリティ）を特定して様々な取り組みを行っています。

エフピコグループのマテリアリティ

当社は2021年3月期に、サステナビリティ推進管理委員会においてマテリアリティを特定し、取締役会の承認を経て決定しました。サステナビリティ推進の取り組みテーマ・課題は経営会議において設定され、課題の解決に向けた取り組みは、本部・事業部など各執行部門が優先順位を決めて有機的に連動し実行しています。その進捗については各執行部門より経営会議に適時報告され、監督・指導を受けています。

■ マテリアリティ特定のプロセス

（1）課題の抽出

SDGs、GRIスタンダード、ESG評価機関の評価項目などを参考に、エフピコグループの企業価値向上に向け必要な課題を抽出。

（2）課題の整理

サステナビリティ推進管理委員会にて、当社グループの経営理念やあらゆる視点からの意見を踏まえ、当社グループにとっての重要度、ステークホルダーにとっての重要度の2軸から優先的に取り組む課題を特定。

（3）承認

特定したマテリアリティの項目について、取締役会の承認を経て決定。

★：エフピコレポート2026参照 →

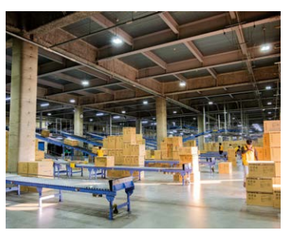
	目指す姿	エフピコグループの重要課題（マテリアリティ）	取り組み	実績・成果	参照ページ	関連するSDGs
食品トレー・容器メーカーとして	持続可能な社会の構築	◎ CO_2 排出削減	○ 太陽光発電設備の導入 ○ 再生原料を使用したエコ製品の拡大	○ 太陽光による年間発電量：7,571,494kWh ○ エコ製品販売によるCO_2削減量：21.1万t	P.16 P.16・32	
		◎ プラスチックごみ問題の 解決	○ リサイクルボックスによる使用済み製品の回収 ○「エフピコ環境基金」を通じた活動	○ 全国の回収拠点：11,600拠点 ○ 回収重量： ・容器：11,800トン ・PETボトル：78,200トン ○ プラスチックごみ問題に向き合う団体への継続的な助成	P.16 ★ ★	
	安全・安心で豊かな食生活の創造	◎ 新たな価値を提供する製品開発	○ 価値創造提案 ○ 新素材の研究開発 ○ 製品のプラスチック使用量削減 ○ 食品ロスの削減	○「エフピコフェア」来場者数：約15,000人 ○ 研究開発費：19億円 ○ 製品のプラスチック使用量の削減率：約60%（低発泡PSP容器「祝賀桶」「氷河桶」の例） ○ エフピコが開発した食品容器の様々な機能によりシェルフライフが延長	P.15 ★ P.25 ★	
	「必要なときに確実にお届けする」インフラの確立	◎ 製商品の安定供給	○ サプライチェーン・マネジメントシステム（SCM） ○ 全国各地の生産・物流ネットワーク構築 ○ 災害対策（非常用自家発電設備と燃料備蓄、防波堤設置）	○ 2020年9月（コロナ下における需要増大後）以降、欠品ほぼゼロを継続 ○ 配送センターから半径100km圏内において日本の人口の約85%をカバー ○ 全国の物流施設に非常時にも電気を72時間供給できる非常用電源装置を配備	P.38 P.24 P.38	
社会の一員として	経営基盤の強化	◎ 社員のエンゲージメント向上 ◎ インクルージョンの推進 ◎ コーポレートガバナンス	○ ディーセントワーク（健康・安全で働きがいのある仕事）の推進 ○ 障がい者雇用などダイバーシティ経営 ○ 人材マネジメント（人事制度、各種研修プログラムの充実） ○ 業務全般におけるDX推進	○ 健康経営優良法人5年連続認定、D&Iアワード3年連続受賞 ○ 障がいのある従業員数：405名（障がい者雇用率12.5%） ○ 対話と能力開発を重視した評価制度、役職や立場に合わせた9つの研修など ○ SCMの効率化向上施策、バーコードによる出荷の一元管理、製品通販など	P.42 P.35 P.34 ★	
	地域社会との共生	◎ コミュニティへの参画	○ リサイクル工場見学や出前授業の実施 ○「エフピコ環境基金」を通じた地域社会と一体で進める環境活動 ○ 自治体との連携	○ 出前・オンライン授業・講演：161回開催、約10,000人参加 ○ 2025年度助成先：17団体 ○ 広島県福山市と資源循環および脱炭素等の促進に関する連携協定を締結	★ ★ P.18	


太陽光発電



リサイクルボックス


エフピコフェア


配送センター


リサイクル工場

福山市と連携し、資源循環と環境教育を推進

エフピコは2025年4月、広島県福山市と資源循環および脱炭素等の促進に関する連携協定を締結しました。「トレー to トレー®」「ボトル to 透明容器™」による地域資源循環の拡大や環境教育の支援などを通じ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。



企業は成長し続けることで価値を生む。
安定した営業キャッシュフローを成長投資へ
惜しみなく振り向けるのが、エフピコの財務戦略です。

専務取締役　経理財務本部本部長
池上 功



エフピコの財務の特徴は 安定したキャッシュフローと成長投資の継続

私は財務・経理および経営企画業務を担当し、広島証券取引所への上場準備から現在の東証プライム市場に至るまで、当社の成長に携わってきました。当社の財務の特徴は、日用消耗品である食品容器事業により安定した営業キャッシュフローを継続的に創出できる点にあります。そして、このキャッシュフローを将来の成長に向けた投資へと回し続けてきたことが、現在の事業基盤と競争優位性を形づくっています。

その背景にあるのは、「リスク経営」という考え方です。リスクが顕在化する前に先んじて手を打ち続けることにより、成長を支える事業基盤を強固に維持してきました。例えば、自社物流インフラの構築は、物流機能の外部依存による供給リスクを回避するための投資でした。現在は約97%を自社便が担っていることにより、物流の効率化を実現しています。また、環境問題から起こり得る不買運動を見据えて始めた「エフピコ方式のリサイクル」も同様です。こうした姿勢は、持続的な成長を重視してきたことによります。本業で創出した営業キャッシュフローを次の成長投資へと振り向ける方針は、結果として中長期的な株主還元にもつながっています。1株当たり利益の持続的な向上を実現するため、中長期的な売上成長と付加価値の創出に取り組んでいきます。加えて、投資に向けた確実な資金調達が可能な体制を整備することにも注力しており、財務面の状況や方針について取締役会で説明を行っています。

既存事業では、高付加価値製品の拡販、冷凍食品および医療・介護分野での導入拡大、海外展開を強化し、さらなる成長を図ります。当社独自のサプライチェーン・マネジメントシステム（SCM）の精度向上や、グループインフラを活用した包装資材問屋との連携も重要と考えています。

現在の重点投資のひとつは、既存事業で培った技術を活用した革新的素材「超高剛性2軸延伸ポリプロピレンシート（新OPPシート）」です。従来の食品容器の枠を超え、新たな用途展開の可能性を有しており、新規に建設する工場については自己資金と借入金により段階的に事業化を進めています。順調に進展した場合には、追加投資も視野に入れつつ、早期の収益化を実現していきます。

人材への投資においては、将来の人手不足を見据えた採用・育成を進めると同時に、障がいのある人材の雇用と活躍を推進することも、当社の持続的な事業運営を支える施策の一つです。

事業継続のためには成長と収益性向上が最重要 資産回転率を高め、レバレッジの活用で 企業価値を拡大

現在、当社は16期連続で増収を達成し、経常利益率は8～10%前後で安定的に推移しています。自己資本比率は50%超、格付けもシングルAへと向上し、財務の安定性を確保しています。これにより、資金調達力を高め、成長機会に対して迅速に投資できる体制を構築しています。指標面では、PBRは1倍超、ROEは9.4%と一定の水準にはありますが、グローバル水準と比較すれば、さらなる向上の余地があると認識しています。

私は、まずトップラインである売上の成長性と高付加価値化による収益性を優先し、そのうえで資産回転率の向上とレバレッジの活用を図る経営を重視しています。特に収益性の観点では、「適正価格」の実現に注力しています。投資によって生み出した付加価値を価格に適切に反映することが、利益の拡大につながるためです。同時に適正価格は、業界のプライスリーダーとしてサプライチェーン全体の健全性を維持する責任も果たしています。

また、当社は生産工場だけではなく物流倉庫への投資も継続して実施し、半径100km圏内で人口の85%をカバーする物流ネットワークを整備してきました。これにより、効率的な納品が可能になるとともに、資産および在庫の適正化を実現しています。ピッキング機能を強化することで包装資材問屋との連携も進むなど、収益性の向上にも寄与しています。

資本効率については、投資家が期待する資本コストを上回るROEを実現し、スプレッドの最大化を図っていきます。そのために投資案件ごとの資本収益性を見極めながら、成長機会には機動的に資本を配分し、創出したキャッシュは再投資・財務健全性の維持・株主還元へとバランスよく活用していきます。配当方針については、配当性向40%を目途とした累進配当とし、利益成長に応じた安定的な配当額の向上を目指します。還元の充実は、投資家との信頼関係を深め、中長期的な支持基盤の強化につながると考えています。

「成長戦略」については→P.21・22

エフピコの成長を感じていただけるよう IR活動を強化

投資による中長期的成長や財務戦略などに関する理解を深めていただくため、IR活動の強化を進めています。本統合報告書の発行もそのひとつです。投資家の方々とのスモールミーティングは、今後も継続的に実施していきます。また、当社の成長投資とその現場の実態を直接ご覧いただくため、生産工場やリサイクル工場を見学する機会を積極的に設けており、工場内には専用の見学コースやプレゼンテーションルームなど、そのための環境も整えています。既に新設を発表した新OPPの生産工場についても同様に、積極的な情報発信を行っていきます。当社の成長は、数字だけでなく現場にも表れています。その実態を体感いただくことが、理解の深化と信頼の醸成につながると考えています。

ステークホルダーの皆様へ

企業の成長は、一人ひとりが価値創出に向けて努力を重ねることで実現されるものです。その積み重ねが、結果として企業価値の向上につながっていきます。

当社は今後も、安定した営業キャッシュフローを創出し、それを成長投資へと惜しみなく投入していきます。この姿勢はこれからも変わることはありません。食品容器の安定供給を通じて食のインフラを支えるという社会的責任を果たしながら、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいきます。今後のエフピコの成長に、ぜひご期待ください。

成長戦略

エフピコは惜しみない投資を成長につなげるとともに、継続的かつ安定的な配当を実施しています。既存事業の安定的な成長に加えて、その横展開となる「マーケットの拡大」や新市場進出による「事業領域の拡大」を通じて1桁後半の成長を実現し、売上高3,000億円、経常利益300億円を目指します。

既存事業

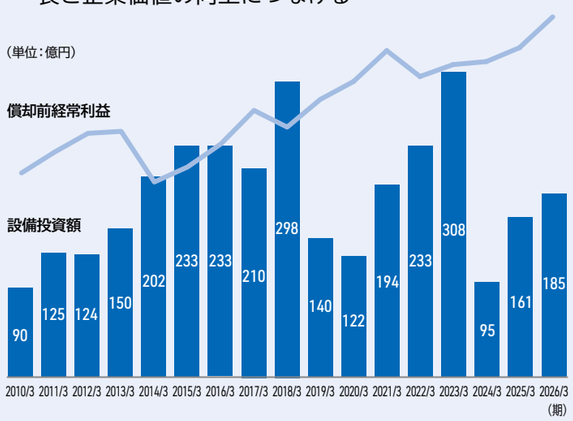
2026年3月期

売上高 2,404億円

経常利益率 9.1%
ROE 9.4%

■ 戦略投資

- 過去10数年にわたり、生産・物流・リサイクルの強化および働く環境整備のため、年間平均で約200億円の先行投資を実施
- これまでの投資で構築したインフラを、中長期的な成長と企業価値の向上につなげる



2027年3月期 370億円
2028年3月期 260億円
2029年3月期 370億円

成長投資 1,000億円

投資額内訳：	新OPP関連	450億円
	既存事業・維持更新	550億円
	M&Aの検討	

株主還元 180億円

配当：配当性向40%を目途に原則として減配せず累進配当

追加還元検討：自己株式取得は、資本構成の最適化に加えて、戦略投資や株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施

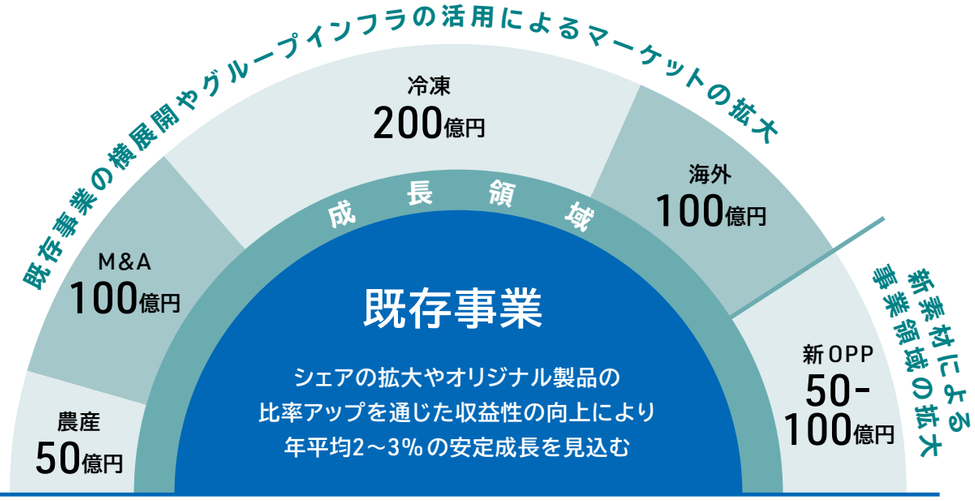
営業キャッシュフロー 880億円

有利子負債の活用

- 営業キャッシュフローおよび資金調達を原資とし、投資・株主還元を戦略的に配分。
- 格付けA格を維持する範囲で有利子負債を活用。

財務戦略 計画
（2027/3期～2029/3期の3年間累計）

■ 2030年3月期の目標売上高3,000億円の内訳



2030年3月期目標

売上高 3,000億円　経常利益 300億円

成長領域における収益拡大により利益率、ROEの水準を引き上げ

中長期的なROE向上への取り組み

収益性の向上

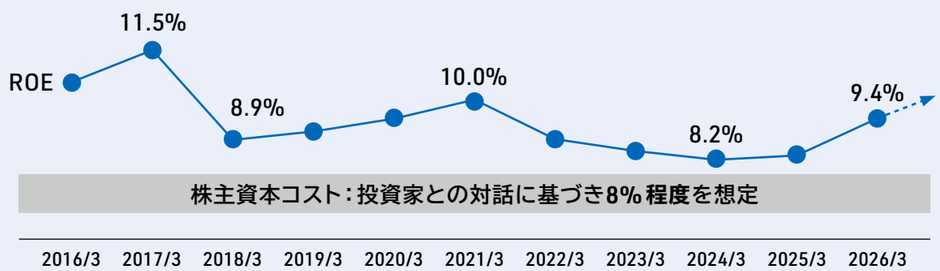
- 原料価格高騰に対する価格イニシアティブ
- 冷凍マーケットのシェア獲得
- 海外事業の成長
- 新OPPによる収益拡大

資産効率向上

- グループインフラを活用し包材問屋との連携強化
- M&A推進・業界再編
- 物流倉庫への継続投資による在庫の適正化

財務レバレッジ

- 有利子負債の有効活用
- 累進配当による還元強化



事業戦略・事業ポートフォリオマネジメント

既存事業における安定的な成長に加えて、新たに開発したオリジナル素材により、今後発展が見込まれる冷凍マーケットにおける成長を目指します。また、拡大が期待される東南アジア市場を中心とした海外展開に注力するとともに、キャッシュフローを惜しみなく将来への成長につなげるという財務戦略の通り、既存技術を応用した新素材を軸に産業分野への進出を図ります。

冷凍 / 医療・介護給食

成長マーケットである冷凍食品に適した容器の開発を数年前より行い、冷凍温度帯でも割れにくい新素材「耐寒 PPiP-タルク®」を使用した製品を上市しています。スーパーマーケットなど既存のお客様とは異なる国内食品容器の新ユーザー獲得や、高齢化社会におけるソリューションとして医療・介護給食用途に、今後拡大が期待される分野です。

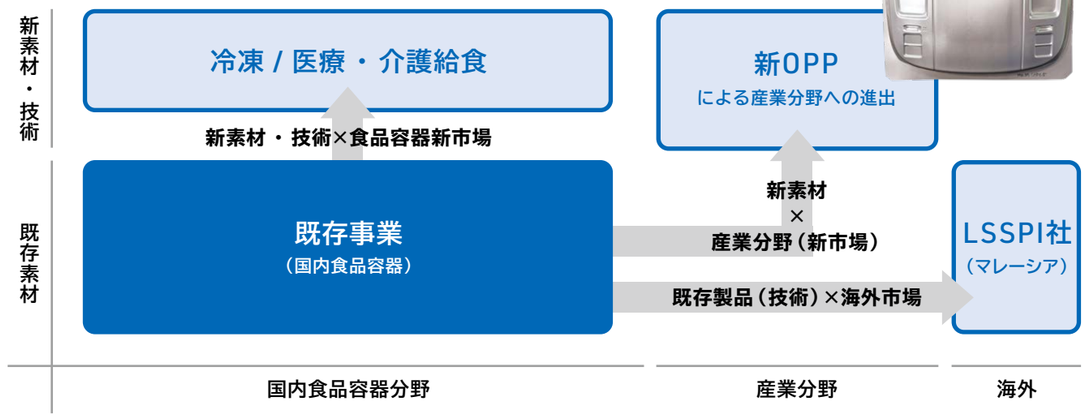




新OPP

OPET®で培った2軸延伸技術の応用から生まれた「新OPP」は、エフピコ発のイノベーションとなる可能性を秘めた新素材。食品容器のみならず、建設資材や自動車部品などへの展開が期待されます。食品容器市場のトップシェア企業であることに加え、産業用途に使用できる高機能素材のサプライヤーとして、将来の成長に向けた新たな柱を確立していきます。（P.26参照）



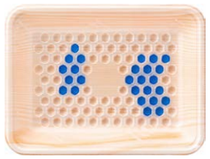


既存事業（国内食品容器）

当社の主力事業として国内トップシェアを維持しています。

- 安定したキャッシュ創出力
- 当社開発によるオリジナル素材を使用した製品
- 自社物流を擁するサプライチェーンにより製商品の安定供給を実現
- リサイクルによりエコ製品を製造・販売する環境対応

堅調な業績に甘んじることなく、お客様のニーズや市場のトレンドに合致した製品の開発を継続して行っています。



2026年3月期に開発したドリップを“逃さない”「ドリップポケット®」を搭載したトレー「DPシリーズ」。食品の鮮度や美味しさの印象を大きく左右する“ドリップ”をトレーそのものの構造でコントロール。

海外展開

マレーシアのLSSPI社買収から4年が経ち、成形機、押出機などの新設備も既に稼働。国内で培った技術の移転により「2倍の生産性」という最初のステップを経て、拡大が期待される東南アジア市場への展望が開けています。



事業概略

「現場主義」「顧客第一主義」に則り、「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要なときに確実にお届けする」という経営理念を具現化したものがエフピコの事業内容であり、製品はそのアウトプット（成果物）です。

「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」





絶え間ない技術革新

設備投資と技術革新、人材育成を一体的に推進し、お客様のニーズを反映した高品質・高付加価値な製品を安定的に供給できるものづくり体制を強化することで、メーカーとしての基本姿勢を徹底しています。

- **最新鋭設備と技術開発：**生産設備の更新を進めるとともに、製品の軽量化や新機能・新素材の開発など、継続的な技術革新を推進。
- **品質・生産性の向上：**社内の品質基準を保ちつつ、ラインの高速化をはじめとする技術革新と細部にわたる生産の改善を追求し、品質の向上とコスト改善を推進。
- **環境に配慮した生産：**エネルギーロスの少ない工程への見直しを積極的に進め、生産活動における環境負荷の低減に取り組む。

「エフピコ方式のリサイクル」による資源循環

エコ製品の製造・販売を通じて環境負荷の低減に取り組むとともに、地上資源の活用により安定供給と収益性を確保しています。

- **循環型リサイクル：**納品後の帰り便を活用して使用済み容器を回収し、障がいのある人材による選別作業を経て、新たな食品容器へ再生。
- **地上資源の活用：**バージン原料に代わって使用済み容器を「地上資源」として活用することでCO_2排出量の削減に貢献。市況の変動等、外部環境の変化に影響されにくいリサイクル原料の確保により、製品の安定供給と収益性の維持を両立。
- **安全・安心を支える品質管理：**リサイクル原料は米国食品医薬品局（FDA）のNo Objection Letter（NOL）を取得。リサイクル原料を中間層とし、食品が触れる表層を未使用原料で構成したVRV構造を採用するとともに、徹底した品質管理により食品容器としての安全性を確保。

「どこよりも競争力のある価格で」



お客様の商品価値向上と効率化を両立する提案型営業

「お客様の商品が売れる容器が割安な容器」という考えのもと、売り場づくりや作業効率の向上、環境負荷低減などを提案しています。

- **「現場主義」に基づくお客様との対話：**「月に100回、商談・情報交換する」を実践し、売り場の観察やお客様との対話を通じて、現場の課題やニーズを把握。収集した情報をマーケティング部門が集約・分析し、新製品開発や営業活動に反映。
- **お客様の商品が売れる提案：**「エフピコフェア」や勉強会などを通じて、売り場づくりや販売促進につながる提案を実施。容器選びから売り場の演出まで、お客様の商品価値を高め、「売れる売り場」の実現を支援。
- **トータルコストでの価値提供：**容器の価格だけでなく、エコ製品による環境価値、嵌合性や機械適性による人手不足対策・作業効率の向上など、トータルコストの観点からお客様にとって最適な提案を行う。

「必要なときに確実にお届けする」



独自の拠点ネットワークによる安定供給体制

全国に展開する生産・物流拠点と自社で一貫して管理するサプライチェーン・マネジメントシステム（SCM）により、安定供給と効率的な物流体制を実現しています。

- **全国に展開した生産工場と物流ネットワーク：**全国21の生産工場と自社物流により独自のネットワークを構築。消費地近郊での生産・供給・リサイクルにより物流を最適化。
- **自社物流だからこそ実現できる物流の効率化：**製品の配送に加え、使用済み容器の回収や工場間の資材（金型・原料）の移動などを自社でコントロールすることにより、効率的かつ精度の高い物流体制を確立。
- **SCMを活用した需給バランスの最適化：**需要予測に基づき、資材調達、生産計画、在庫計画を一元管理。適正な在庫水準の維持と安定供給を推進。

製品

エフピコが独自に開発したオリジナル素材を使った製品は、製品全体の69%を占めています。これは当社の競争力の源泉であり、オリジナル製品の拡大が収益性の向上につながっています。特に環境対応製品や新素材を使用した冷凍対応製品などは、他社との大きな差別化を生み出しています。

オリジナル製品	エコ製品	電子レンジ対応	特徴	製品例	提供する付加価値
エコトレー®（エコ PSP™）	○		スーパーマーケットの店頭で回収された発泡PS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器。		■エコ製品 （エコトレー®・エコAPET™・エコOPET®） • スーパーマーケットが環境目標を掲げて取り組みを進める時代背景に対応する「環境に配慮した製品」。 • 「エコストア協働宣言」により、CO_2削減に向けてエコ製品を優先的に使用いただくインセンティブが働くとともに、回収量拡大への取り組みによりリサイクル原料の確保を推進。
エコ APET™	○		スーパーマーケットの店頭で回収されたPET透明容器・PETボトルおよび工場内端材を原料とする、リサイクルPET透明容器。		
エコ OPET®	○	△	エコAPET™容器と同じ原料を使用する二軸延伸PET（OPET®）シートから成形したリサイクルOPET透明容器。レンジ加熱時にも穴が開きにくく、冷凍保存しても衝撃で割れにくい。（耐熱温度+80℃）		
マルチ FP®（MFP™）		○	冷凍温度帯から110℃の耐寒・耐熱性、耐油性および断熱性に優れた発泡PS容器。レンジ加熱対応により多様な売り方が可能に。		■電子レンジ対応 （マルチFP®・マルチSD®・透明PP、耐寒 PPiP-タルク®） • コンビニエンスストアにおける「お弁当温めますか」を可能にした容器。 • 温めるだけではなく、レンジ調理にも対応した容器による新しい商品「生から惣菜」。 • 販売（買い物）～持ち帰り（配達）～再加熱～食卓までを同じ容器でカバーする利便性。
マルチ SD®（MSD®）		○	マルチFP®の端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS容器。（耐熱温度+110℃）		
透明 PP		○	標準グレードのPP原料から、OPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器。透明容器でもレンジ加熱が可能に。（耐熱温度+110℃）		
低発泡 PSP			非発泡容器と同等の強度およびシャープな形状を維持しながら、プラスチック使用量を削減した発泡PS容器。非発泡容器と比較して50%～60%軽量化。プラスチック使用量削減による原価低減、ユーザーのコスト軽減を実現。		原料価格高騰に対するコスト削減と見栄えの維持を両立するとともに、容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託料の負担軽減にも貢献。
耐寒 PPiP-タルク®		○	二種類の無機物を配合することで、従来品である耐寒PPと比較してプラスチック使用量を25%削減した耐寒PPフィラー容器。従来品と同等の耐寒衝撃性、天地圧縮強度を保持。		人手不足に起因する現場オペレーションの改善を支援する製品として、食品メーカーやスーパーマーケット、外食、医療・介護給食など、幅広い冷凍食品市場に対応。

革新的な技術で生まれた「新OPP」

2026年4月30日、エフピコ東京本社において独自開発の新素材「新OPP」に関する記者発表を行いました。従来はフィルム用途が中心だったOPP（2軸延伸ポリプロピレン）を、厚みを持たせ物性を向上させることにより、食品容器から産業用途まで広く使える素材へと進化させたものです。今後はこの新OPPを活用し、新OPPシート「OPTENA®（オプテナ）」と積層OPPプレート「FORTENA®（フォルテナ）」を生産する予定です。

OPTENA®は冷凍から耐熱まで対応する高機能シート、FORTENA®は建設資材や自動車部品などへの展開が期待されるプレート材です。食品容器で培った技術を基に、産業分野へと事業領域を広げる取り組みで、茨城県坂東市に新工場を建設しています。

新OPPは、単一素材（PP100%）でつくられるためリサイクルしやすく、軽量化によって輸送時の環境負荷も低減できます。これまで複数の素材を組み合わせていた分野でも置き換えが可能となり、CO_2排出削減にも貢献します。


新OPP透明容器サンプル


OPTENA®を使用した自動車のインパネ試作品

新OPPの開発に伴い当社は、株式会社ホンダ・レーシング（HRC）様と2026年4月1日から2027年3月末までの期間におけるスポンサード契約を締結しました。今後、スポンサード契約期間中に開催される世界ラリーレイド選手権（W2RC）5レースにおいて、当社の新素材「FORTENA®」製ウインドスクリーンを搭載したHRCのラリーレイド用二輪車「CRF450 Rally」が参戦する予定です。先行的な取り組みとして、2026年1月に開催された「Dakar Rally 2026」において「CRF450 Rally」に「FORTENA®」製ウインドスクリーンが初搭載されました。



ウインドスクリーンに「FORTENA®」を搭載したラリーレイド用二輪車



実際にDakar Rallyで使用されたウインドスクリーン

コーポレートガバナンス

経営に対する適切な監督と牽制を実行できる、監査等委員会設置会社の体制を整えています。取締役会メンバー14名のうち社外取締役を中心とした5名で監査等委員会を構成。社外取締役には多様なバックグラウンドを持つ方々を招聘しており、異なる視点からの率直な助言により経営判断の質を高めています。

基本的な考え方

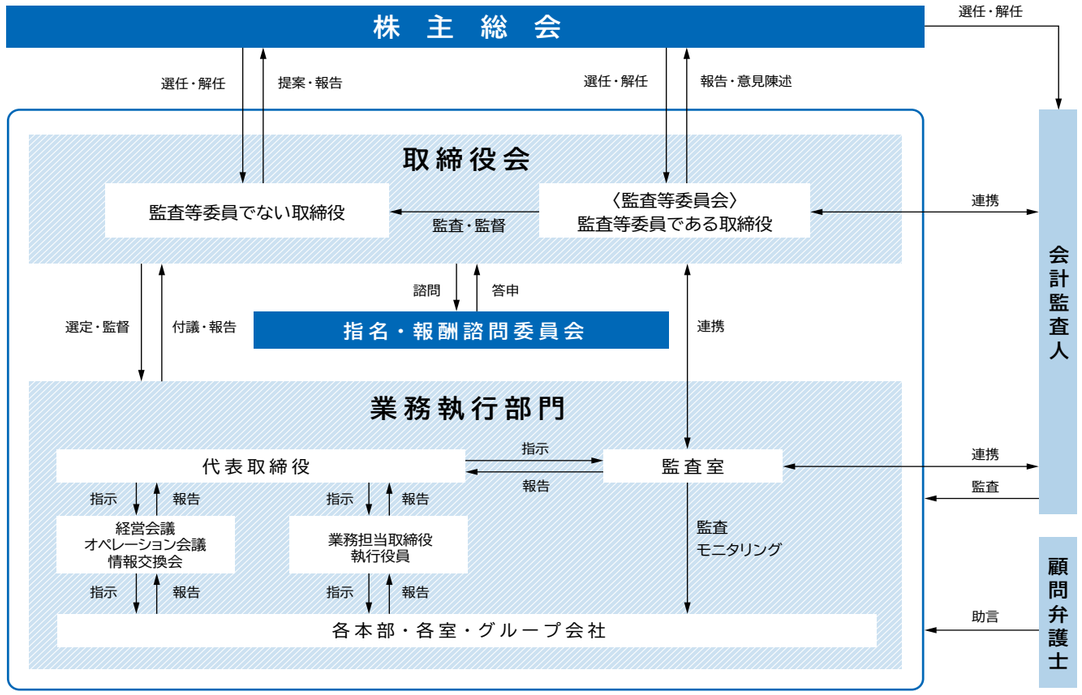
エフピコのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の透明性・公正性を確保し、保有する経営資源（人・物・金・情報）を有効に活用することです。さらにこれらを迅速かつ果断な意思決定により実行し、持続的な成長と長期的な企業価値を向上させることを目指し、そのための基本方針を掲げています。

1. 株主の権利・平等性の確保
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
3. 適切な情報開示と透明性の確保
4. 取締役会等の責務
5. 株主との対話

ガバナンス体制

経営の意思決定の迅速化と取締役の職務執行の監査・監督機能を強化することを目的として、監査等委員会設置会社を選択しています。5名の委員中4名が独立社外取締役で構成される監査等委員会が経営監視の役割を担い、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

内部統制システムの概要を含むコーポレートガバナンス体制についての模式図



基本方針

（1）株主の権利・平等性の確保

当社は、全ての株主に対して実質的な平等性を確保するとともに株主の権利が確保されるよう、金融商品取引法及び関係法令や東京証券取引所の定める適時開示等に係る規則を遵守し、速やかな情報開示を行っております。

（2）株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業価値を財務的価値のみならず、数字では表せられない無形な価値も社会的責任を全うするためには必要であると認識し、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践してまいります。また、取締役会・経営陣は、当社の経営理念に基づき、法令、定款及び社内規程等を遵守するとともに、高い倫理観と社会的良識をもって、全てのステークホルダーを尊重し協働する企業文化・風土の醸成に向け、リーダーシップを発揮してまいります。

なお、当社は、2022年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言へ賛同表明しているとともに、海洋プラスチックごみ問題などの環境問題解決は、各企業・団体が一丸となって対処すべき課題であるとの考えから、2020年3月にエフピコ環境基金を創設し、環境保全等をテーマに活動するNPO団体などへ助成を行っており、当社グループ社員も積極的にボランティア参加しております。

（3）適切な情報開示と透明性の確保

当社は、情報開示は重要な経営課題の一つであると認識しており、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーから理解を得るために、適切な情報開示を行うことが必要不可欠と考えております。法令に基づく開示以外にも重要と判断される情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページや企業報告書「エフピコレポート」等の様々な手段により積極的に開示を行っております。また、2025年6月より、有価証券報告書を株主総会前に開示しております。

（4）取締役会等の責務

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、当社の目指す経営目標の実現に向けて重要な企業戦略を定めて実行しております。また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支えるための役割や責務を果たしております。

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しており、5名の委員中4名が独立社外取締役で構成される監査等委員会が経営監視の役割を担い、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。監査等委員会は、業務執行者からの独立性を確保し、監査等委員である取締役は、取締役会における議決権が付与され監査・監督機能の強化を図っております。また、監査等委員である取締役は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

（5）株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、株主との建設的な対話を積極的に行い、株主の意見や要望を経営に反映させ、株主とともに当社を成長させていくことが重要と認識しており、代表取締役やIR活動を統括する取締役を中心に当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主との対話の場を設けております。

当社は、株主との対話に際して、投資家の投資判断に重要な影響をおよぼす未公開の重要事実（インサイダー情報）の漏洩防止に努め、万一、未公表の決算情報などの重要な情報を証券アナリストなどに提供した場合、フェア・ディスクロージャー・ルールに則り、速やかに他の投資家にも公平に情報提供を行います。

取締役一覧

当社の取締役は、経営の監督と執行を担うにふさわしい、豊かな経験と見識、高度な専門性を備えた人材で構成されています。また、女性取締役は3名、ならびに環境活動やグローバルな経営に精通する独立社外取締役5名を選任しております。独立社外取締役は、業務執行から独立した立場から、経営判断や意思決定の過程において適切な助言・提言を行い、経営の透明性と実効性の向上に寄与しています。

取締役一覧とスキルマトリックス

氏名	役職	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	企業経営	製造研究開発	営業マーケティング	財務会計	人材開発ダイバーシティ	ESG
佐藤 守正	代表取締役会長　兼 エフピコグループ代表 （取締役会議長）	13/13 回 （100%）	—	●	●	●	●	●	●
安田 和之	代表取締役社長	13/13 回 （100%）	—	●	●	●	●	●	●
高橋 正伸	専務取締役 営業本部本部長	13/13 回 （100%）	—	●		●			●
永井 信幸	専務取締役 生産本部本部長	13/13 回 （100%）	—	●	●				●
池上 功	専務取締役 経理財務本部本部長	13/13 回 （100%）	—	●			●		●
小川 浩嗣	専務取締役 商事本部本部長	13/13 回 （100%）	—	●	●				●
小林 健治	常務取締役 営業本部副本部長	13/13 回 （100%）	—	●		●			●
矢田 玲湖	取締役 総務人事本部本部長	- 回 （-%）	—					●	●
浅利 美鈴	独立社外取締役	13/13 回 （100%）	—						●
大瀧 守彦	独立社外取締役 監査等委員 （筆頭独立社外取締役）	13/13 回 （100%）	14/14 回 （100%）	●		●		●	●
岩澤 俊典	独立社外取締役 監査等委員	13/13 回 （100%）	14/14 回 （100%）	●		●	●	●	●
山川 隆義	独立社外取締役 監査等委員	13/13 回 （100%）	14/14 回 （100%）	●	●	●			●
楠 啓太郎	独立社外取締役 監査等委員	13/13 回 （100%）	14/14 回 （100%）	●			●		●
西村 公子	取締役 監査等委員	12/13 回 （92.3%）	10/11 回 （90.9%）	●				●	●

注1：取締役会および監査等委員会出席状況は2026年3月期の実績です。
注2：矢田玲湖氏は、2026年6月25日開催の第64回定時株主総会において選任されたため、取締役会への出席はありません。
注3：西村公子氏は、2025年6月26日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任するとともに、取締役（監査等委員）に選任されました。
　　そのため、監査等委員会の出席回数が他の取締役（監査等委員）と異なっております。なお、就任後の監査等委員会の開催回数は11回であります。
注4：上記は、当社が取締役に期待する主な専門性・知見を示したものです。各取締役の有するすべての専門性・知見を示すものではありません。

経営の「緊張感」を重視し、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、取締役会での徹底的な議論を継続します。



筆頭独立社外取締役（監査等委員）
指名・報酬諮問委員会委員長
大瀧 守彦

情報の透明性を注視し、新規事業展開を担う人材確保を進める

私は長年にわたり、国内外の多種多様な業界の経営に携わった経験から、経営の本質的な部分は共通していると考えています。

当社の食品容器事業は社会インフラを担っており、製品の安定供給が何よりも重要です。また、創業者の強い信念のもと構築された当社独自のビジネスモデルは、現経営者によってさらに差別化され、業界内の地位は揺るぎないものになりました。現在は経営トップ2人体制となっていますが、その役割分担は私の目にも明確で、会長が海路を示し、社長は船の舵を取る形で機能しています。

私はこの強いビジネスモデルを維持向上できている主な要因は、経営が社員との情報の透明性を高めているからであると考えています。例えば、半年に一度行われる「経営戦略情報共有会」では、グループの主要な部門や会社から、現在の状況や半期の目標、その達成に向けた戦略等が全社員に公開されます。この透明性の高さにより経営と社員の情報格差が縮小し、経営の方向性がタイムリーに共有されることが、社員のモチベーション向上につながっていると評価しています。これからも透明性の維持を注視していきます。

今後、当社ではグローバル展開や新規事業など、新しい取り組みが本格化します。私は指名・報酬諮問委員会の委員長として、引き続き情報の透明性を高め、将来の事業展開を担うことができる人材確保を焦点に、サクセッションプラン（後継者計画）の議論を進めてまいります。

新事業については「緊張感」をもって徹底的に議論

私は経営には「緊張感」が重要と考えています。上手くいけば大きな果実が得られる希望と、失敗への恐れの間で生じる「緊張感」です。

当社の既存事業は順調に推移していますが、今後の新事業構築に向けては、社外取締役の多様な知見や経験も貢献できるものと考えています。同時に、私は株主や消費者の代表でもありますので、取締役会では敢えて素朴な疑問も投げかけます。社内の常識が本当に世の中に通じるのかを確認する作業です。執行役員や現場担当者にも積極的に問いかけるようにしています。

とりわけここ1年は、新OPP事業化の議論を深めてきました。将来性のある事業ですから進めるべきとの思いを共有する一方で、リスクを考慮し「最良」「現実的」「最悪」という3つのケースを想定の上、徹底的に議論しました。今後も「緊張感」を大事にしながら取締役会で発言していきます。

ステークホルダーの皆様へ

株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待は、当社の持続的な成長を通じた、中長期的な企業価値の向上であると認識しています。

当社のビジネスモデルは強固ではありますが、現状に甘んじてはなりません。私はエフピコグループが、次なる柱となる新しい事業を育て、企業としてさらに発展するために、独立社外取締役への期待と役割を十分に認識し、取締役会で議論してまいります。

環境課題への取り組み

1990年にいち早く使用済みトレーのリサイクルをスタートしたエフピコは、「環境方針」を基本とし、環境課題をグループ横断で管理・監督する体制を整えています。また、環境課題をリスクと機会の両面から捉え、TCFD提言に基づく情報開示を行っています。

環境方針

基本理念

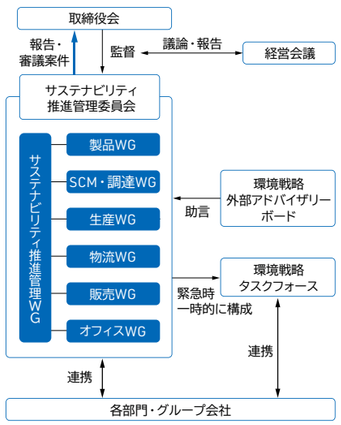
当社は地球環境の保全及び保護が最重要課題であるとの認識のもとに、環境と調和し持続的発展が可能な社会の実現に貢献することを基本理念とし事業活動を推進する。

1. CO_2削減、天然資源の有効活用の立場から、当社の事業活動、製品及びサービスの省資源化を徹底すると共に、一般家庭から排出される使用済み食品容器を食品容器に再生利用する「エフピコ方式のリサイクル」を積極的に拡大し推進する。
2. 当社に対する法的要求事項等を順守すると共に、ステークホルダーのニーズや期待を理解し、運用に際しては自主基準を定め、汚染の予防を行う。
3. 環境に影響を与える活動・製品・サービスを考慮した環境目標を定め、管理計画を立案、推進する環境マネジメントシステムを構築すると共に、内部監査やトップマネジメントによる見直しを通じて評価し、継続的改善を行う。
4. 効率的な水の利用により、水資源の使用量削減を推進する。
5. 化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
6. 生物多様性に配慮する取り組みを推進し環境保全を行う。
7. 本指針を従業員をはじめとするステークホルダーに広く公開し、自ら進んで環境問題に取り組む人材を育成する。
8. ステークホルダーとの対話に基づいた取り組みを行うとともに、適切な情報開示を積極的に行う。

エフピコ・エコアクション2.0推進体制

エフピコグループでは、気候変動をはじめとする環境課題解決に向け、環境戦略である「エフピコ・エコアクション2.0（FPEA2.0）」を掲げ、取り組みを進め、以下のプロセスを通じて取締役会による監督体制を構築しています。

1. 部門横断組織である「サステナビリティ推進管理委員会」が、グループ全体の環境戦略やTCFD推進（IFARS-S2対応)について議論し、方針・戦略を立案します。「サステナビリティ推進管理委員会」の運営にあたっては、社長直轄の環境に関する専門組織であるサステナビリティ推進室が事務局を担います。
2. グループ全体の環境戦略のもと、製品、SCM・調達、生産、物流、販売、オフィスの各部門に設置したWG（ワーキンググループ）が自主目標を立て、気候関連課題をはじめとする環境課題の解決に向けた取り組みを実施します。
3. 各WGは、四半期に一度、取り組みの進捗状況を「サステナビリティ推進管理委員会」に報告します。
4. 「サステナビリティ推進管理委員会」は、方針・戦略及び取り組みの進捗状況について、毎年取締役会へ報告します。
5. 取締役会は「サステナビリティ推進管理委員会」からの報告を受け、様々な視点・知見をふまえモニタリングを行います。



環境マネジメント推進体制

統括・監督	戦略立案・推進	実行体制	外部知見・機動対応
取締役会および経営会議が環境戦略の方向性を統括・監督	サステナビリティ推進管理委員会および推進管理WGが全社戦略とTCFD対応を推進	製品、SCM・調達、生産、物流、販売、オフィスの各ワーキンググループが施策を実行	外部アドバイザリーボードによる助言とタスクフォースによる迅速な対応

CO_2排出削減・エネルギー使用削減への取り組み

エフピコグループは中・長期環境目標を定め、事業活動全体におけるCO_2排出量（Scope1,2）の実質ゼロを2050年度までに目指しています。エコ製品の堅調な販売によりCO_2削減量が排出量を上回るなど、自社の排出量削減にとどまらず、社会全体のCO_2排出量削減に貢献しています。

エフピコ・エコアクション2.0 指標と目標

エフピコグループは業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー®」「ボトルto透明容器™」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指しています。

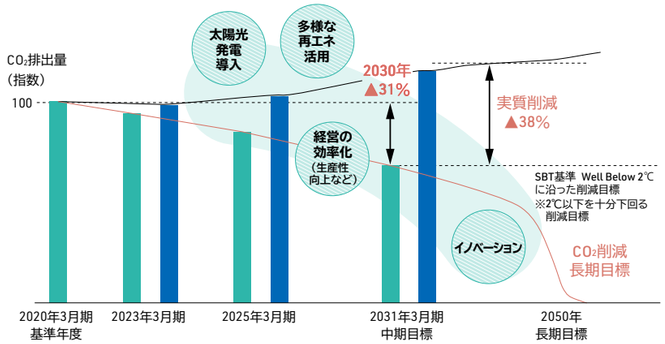
エフピコグループ　中・長期環境目標

Ⅰ 事業活動全体におけるCO_2排出量（Scope1,2）を2031年3月期までに2020年3月期比31%削減します。

Ⅱ エコ製品（エコトレー®、エコAPET™、エコOPET®）によるCO_2排出削減量を2031年3月期までに27.2万tに増やします。（2020年3月期比170%増）

Ⅲ 事業活動全体におけるCO_2排出量（Scope1,2）の実質ゼロを2050年度までに目指します。

■ 温室効果ガス（Scope1,2）削減ロードマップ



2026年3月期（暫定値）

■ Scope 1（ex. 重油,ガソリン,軽油など）

6,680 t-CO_2　（前年7,240 t-CO_2）

■ Scope 2（電力）

170,385 t-CO_2　（前年175,018 t-CO_2）

部門内訳（Scope 2）

部門	CO_2排出量	割合
生産	161,453	94.8%
物流	7,191	4.2%
オフィス	1,741	1.0%
合計	170,385	100%

■ Scope 1+2合計

177,065 t-CO_2　（前年182,258 t-CO_2）

■ エコ製品によるCO_2削減貢献量（2026年3月期）

エコ製品の製造・販売で削減できるCO_2排出量

2025年3月期
20.9万トン
↓
2026年3月期
↑ 21.1万トン

CO_2削減量の増加要因

① 太陽光発電による再生エネルギー導入
エコPSP™製品のCO_2削減量
33%

② エコ製品の販売が好調
102.1%
（2026年3月期前年比 枚数）

エコ製品の販売拡大



グループCO_2排出量



2025年3月期
18.2万トン
↓
2026年3月期
↓ 17.7万トン

CO_2排出量の減少要因

・再生エネルギーの活用
・省エネルギーの推進



2025年11月5日
中部第一工場
太陽光発電稼働開始

人権の尊重

「社員が会社の資産」、「経営の根幹は社員の幸せにある」という考えの通り、人を大切にするエフピコグループにとって、人権尊重は最重要事項のひとつです。国際規範に基づいた人権方針を掲げ、その遵守に向けて様々な取り組みを行い、社会から信頼される企業グループとしての歩みを継続していきます。

エフピコグループ人権方針

1. すべての人がお互いの個性と人権を尊重し、年齢・国籍・人種・信条・宗教・性別・性的指向・性自認・障がい・社会的身分や社内的地位などを理由に差別されることなく公正な扱いを受け、平等な機会を得る権利を有するという基本原則の下、「エフピコグループ行動憲章」「エフピココンプライアンス行動規範」に基づきすべての事業活動において、人権と個人を尊重し、良き企業市民として高い倫理観と社会的良識を持って行動し、すべてのステークホルダーと健全かつ正常な関係を保ち、社会から信頼される企業グループとして持続的に企業価値を高めて参ります。
2. ハラスメントを禁止し、そのような言動を一切容認しません。ハラスメントの防止に係る体制の整備、発生したハラスメントへの的確な対応を行うことによりハラスメントの防止を図り、業務の円滑な運営と働きやすい職場環境を確保します。
3. 法令及びその他の労働基準を遵守し、事業活動を行ういかなる場所でも、児童労働・強制労働を禁止します。
4. 心身ともに健康で、安全かつ安心していきいきと働くことができる職場環境を整備するとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。
5. 労働法令を遵守し、社員へ最低賃金以上の賃金を支払います。
6. 労働者の団体権、団体交渉権等を企業として尊重すべき基本的人権の要素と考え、労働者の権利を妨げません。
7. 事業活動を行う国・地域において適用される法令を遵守します。万一、当該国・地域の法規制と国際的な人権規範が相反する場合には、当該国・地域の法令の範囲内で、国際的な人権規範を尊重する方法を追求します。

人権方針に基づく取り組み

児童労働・強制労働の禁止

採用活動にあたっては、当該国・地域の法令を遵守します。採用時には年齢確認を徹底することで、児童労働の発生を防止します。また、強制労働防止のため、パスポートなど社員の重要書類の会社保管や移動の自由の制限は行いません。

同一労働・同一賃金

エフピコグループは、法律で定められた最低賃金以上の支払いを遵守し、同一資格・同一職務レベルにおいて統一された報酬体系を適用しています。

ハラスメント防止研修の実施

エフピコグループの全社員を対象に、ハラスメントの防止と健全な職場環境の確立を目的とした研修を継続的に実施しています。今期は、全社員が同一内容の研修を受講する形とし、ハラスメントに関する関係法令の基礎知識に加え、実際に職場の相談窓口に寄せられた事例や、日常業務における適切なコミュニケーション技法について学ぶ内容としています。（2026年3月期、4,609名受講済）
さらに、グループ各社において職場のハラスメント相談対応を担う社員を対象として、相談時の留意点や初期対応の実施方法等について、グループワークを含む講義およびｅラーニングによる研修を新たに実施しています。これらの取り組みにより、適切な相談対応と問題解決能力の向上を図っています。（2026年3月期、220名受講済）

人への投資

エフピコグループは、人材の確保・定着を経営の最重要課題の一つと位置づけています。継続的なベースアップや休日日数の拡充といった待遇改善に加え、各種制度のブラッシュアップや体系的な研修プログラムによる人材育成を推進するなど、「人への投資」を通じて持続的な事業運営を支える人材基盤を構築しています。

人材の確保・定着に向けた待遇改善

実施年度	内　容
2019年3月期	退職金制度の拡充
2021年3月期	給与水準向上（深夜労働手当等の改定）
2024年3月期	製造・物流グループ会社における現場社員を対象に以下を実施 ・給与水準の大幅な改定 ・初任給の引き上げ ・休日日数の増加（2022年 104日、2023年 114日、2024年 116日、2025年 120日）
2026年3月期	12年連続ベースアップ

働きがいのある職場環境の整備に向けた主な取り組み

制度・施策	内　容
スマイル休暇	労働時間の有効活用と心身のリフレッシュ等を図ることを目的に導入（原則、連続5日間の年次有給休暇取得）。
時間単位の年次有給休暇	通院や子どもの学校行事への参加、介護等の事情に応じて柔軟に取得できるよう最大年5日の時間単位の年次有給休暇制度を導入。
男性の育児休暇	男性社員が、子どもが1歳になるまでの間に連続5日間の休暇取得（有給）を義務化する制度を導入。 併せて男性の育児休業の取得も促進。
育児時短勤務	小学校6年生まで育児短時間勤務を拡充。
時差出勤	8パターンの時差出勤を導入。
ノー残業デー	社員が仕事と生活の調和を図りつつ効率的な業務遂行を実現することを目的に、原則週2日のノー残業デーを実施。
テレワーク	出社との最適な組み合わせにより、生産性の維持・向上の実現を図ることを目的に導入。
レクリエーション費補助	社内旅行、忘新年会、歓送迎会など社員の親睦を深める行事に対して一定額の費用をサポート。
ライフサポート休暇	介護、看護、病気やケガの治療、不妊治療と仕事の両立支援を目的に、失効した年次有給休暇を10日、累計50日を上限に積立て、利用できる制度を導入。

研修プログラム概略

	OFF-JT		一般教育			自己啓発				
役職者	新任役職者研修		ハラスメント防止研修	情報セキュリティ研修	健康セミナー	資格取得奨励制度 資格取得支援制度	社内通信教育 受講支援制度	社外スクール 受講支援制度	英会話学習
管理職	新任マネージャー研修								
中堅	リーダー研修	海外研修							
若手	スキルアップ研修	マンツーマンリーダー研修							
	ネクストステージ研修								
新入社員	新入社員研修	フォローアップ研修							

インクルージョンの推進

エフピコは障がいの有無にかかわらず、誰もが能力を発揮する機会と役割を持ち、継続して活躍できる企業グループを目指しています。制度の整備に加えて、現場での対話や社員同士の相互理解などを通じた環境づくりにより、障がいのある人材が生産やリサイクルという基幹業務における欠かせない戦力として活躍しています。

障がいのある人材の活躍

エフピコの障がい者雇用は、知的障がいのある子どもを持つ親の会「あひるの会」との出会いをきっかけに、1986年に設立された特例子会社ダックス（現・エフピコダックス㈱千葉工場）から始まりました。その後、2007年には民間営利法人として初の就労継続支援A型事業所（現・エフピコ愛パック㈱）を設立するなど、全国へと拠点を広げ、現在ではグループ全体で約400名の障がいのある人材が、基幹業務を支える戦力として活躍しています。

障がいのある社員数		405名
内訳	身体障がい	36名（うち重度13名）
	知的障がい	354名（うち重度(注1)259名）
	精神障がい	15名
雇用率換算数(注2)		676.5名
障がい者雇用率		12.5%

（注1）職業判定上の重度を含む
（注2）重度障がいのある人を2、短時間労働者を0.5と換算した人数

エフピコダックス株式会社（特例子会社）

容器成形 / 回収容器選別

エフピコの特例子会社として厚生労働大臣より認定を受け、障がい者が健常者と助け合いながら働ける場を提供。一人ひとりの可能性を引き出し、その能力を戦力として活かしています。

エフピコ愛パック株式会社（就労継続支援A型事業）

容器組立 / 回収容器選別

社会福祉や環境問題に取り組んできたエフピコが、障がい者の就労機会拡大を目的に設立。営利法人として日本初の「就労継続支援A型事業所」に認定されています。



粘り強さや高い集中力といった一人ひとりの特性を活かし、容器の組み立てや選別など、品質を支える重要な工程で活躍しています。

お取引先様における障がいのある人材の雇用サポート

エフピコグループは、お取引先様を中心に、障がい者雇用の自立・定着に向けた支援を行っています。これまでに培ってきた経験やノウハウを活かし、各社が自立自走できる体制づくりをサポートしています。また、「企業による障がい者雇用連携ネットワーク会」を開催し、参加企業同士が情報共有や意見交換を行う機会を設けています。課題や取り組み事例を共有することで、より良い障がい者雇用の実現を目指しています。

グループの一体感醸成にもつながるフロアホッケー

エフピコグループは2010年からユニバーサルスポーツであるフロアホッケー活動を推進し、障がいの有無や会社の垣根を越えた社員同士の交流を深めています。社員によるインクルージョン意識の向上のみならず、グループ全体の一体感を生み出す機会ともなっており、エフピコの強みである団結力を高める役目も果たしています。



生産性の高い職場環境

社員が安定して力を発揮できる、生産性の高い職場環境づくりを継続して行っています。オフィスのレイアウトによる一体感の醸成やコミュニケーションの促進、人材育成というソフト面の施策や各種施設の建設というハード面の投資など、これらの取り組みが一体となることで当社の競争優位性を生み出しています。

一体感の醸成と透明性の徹底

福山本社の執務フロアは、サプライチェーンの司令塔であるSCM本部を円形に置き、他の部署をその周囲に配置しています。これにより、業務の円滑な推進を図るとともに、全社員の気持ちをひとつにする工夫を取り入れています。このフロアには視界を遮る壁や柱は一切なく、誰にとってもコミュニケーションが取りやすい、情報共有を促進する環境を整えています。グループ代表や社長用の個室もなく、社内の一体感と透明性をオフィスのレイアウトとして具現化しています。

福山本社は、このレイアウトに代表される機能性やデザイン性により、竣工の翌年である2008年、第21回日経ニューオフィス賞において、快適性・機能性など総合的な就業環境の充実が評価され「中国ニューオフィス推進賞」を受賞しました。社員の定着を図り、長く快適に働き続けることのできる、生産性の高い職場環境をつくりたいという姿勢が評価されたものと受け止めております。



人材開発研修センターの設立

2014年に設立した「エフピコ総合研究所・人材開発研修センター」は、研究開発と人材育成を目的とした、当社の「人への投資」を象徴する施設です。4階建ての最上階はすべて人材育成のためのフロアとなっており、大小合わせて12の研修室と討議室があります。

この研修センターでは、エフピコグループの社員として身につけておくべき多種多様な知識の習得や営業スタッフとしてのスキルアップ、日本全国の生産、物流、リサイクル拠点をつなぐ情報共有会など、様々なプログラムが実施されています。

人材というソフト面における生産性向上の中核を成す施設であり、多くの研修プログラムを通じて社員の成長を支えています。



コミュニケーションを促進する環境の整備

当社は2007年よりオンライン会議システムの本格的な導入をスタートし、本社、支店、営業所のみならず生産工場、物流拠点、リサイクル拠点なども結んだコミュニケーションのインフラを整備してきました。全国に広がるサプライチェーンの拠点を瞬時につなぎ、効率的に業務を推進するための取り組みです。

また、M&Aを通じてグループ化した包材問屋等をエフピコ東京本社に移転するなど、コミュニケーションの促進とともに業務効率の向上を図っています。

さらに社員のワークライフバランスも考慮した施策のひとつとして単身者向けの社宅を各地に5棟建設しています。Pico Houseと名付けたこの社宅には家具が完備されているほか、社員同士のコミュニケーションスペースも用意されています。



コンプライアンス

コンプライアンスが企業価値向上に欠かせない重要な経営課題と考え、体制および制度の整備と各種プログラムの実施を徹底しています。こうした施策は定期的な点検・モニタリングにより、継続的な改善を図っています。

「エフピコグループ行動憲章」および「エフピココンプライアンス行動規範」の社員への周知・徹底

社員がどのように行動すべきかを示した「エフピコグループ行動憲章」、さらに、同憲章の精神に則った「エフピココンプライアンス行動規範」を社内ネットワークへ掲載し随時確認できる環境を整備しています。また、取締役会においては、内部通報の件数および内容の報告を通じて「エフピコグループ行動憲章」および「エフピココンプライアンス行動規範」の有効性の検証を半年ごとに行うなど継続的な点検を実施し、遵守状況の改善に努めています。

コンプライアンス研修の実施

当社グループのコンプライアンスへの取り組みについて、経営企画室がグループ横断的にコンプライアンスに係る教育・研修を毎年実施しています。教育・研修は、エフピコグループの役員、社員、契約社員等エフピコグループで仕事をするすべての者を対象としており、コンプライアンスを最優先とした行動を遵守するよう行動規範の浸透を図っています。

項目	テーマ
コンプラ便り・コンプラミニ便り【月1回配信】	行動憲章、下請法、ハラスメント防止、情報セキュリティ、腐敗防止など
ポイントセミナー【四半期1回配信】	アンコンシャスバイアス、不利益取扱い、LGBTQへの理解促進など
ハラスメント防止研修【年1回】	パワーハラスメント、相談窓口に寄せられた事例、適切なコミュニケーションなど

詳しくは → P.33・34

内部監査

グループ内のコンプライアンスを徹底するため、2年に1度、業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室による内部監査を実施しています。内部監査は、当社グループのすべての業務執行部門のリスク管理状況に加え、エフピコグループ行動規範に規定されるコンプライアンス状況も含めモニタリングを行い、必要に応じて改善要請を行うなどの体制を構築しています。

内部通報制度

不正行為の早期発見と是正、およびセクハラ・パワハラなどハラスメントのない健全な職場環境の維持を図り、コンプライアンス体制の強化に資することを目的として、「職場相談窓口に係る規程」を設けています。

当社グループ社員が困ったとき、悩んだときの相談先として利用できる職場相談窓口のほか、社外ヘルプラインとして弁護士事務所を設置するなど、内部通報制度を強化・整備して運用しています。相談者に対しては、匿名性の確保と通報内容の機密・プライバシーを厳守した公平な対応を約束し、相談を行ったことにより解雇その他いかなる不利益を被ることのないよう規定しています。2026年3月期において、通報により対応した件数は28件でした。

不正行為の疑いがある事案は、内容を速やかに調査した上で、コンプライアンス違反と判断したものについては、速やかに是正措置および再発防止措置を講じ、取締役会に報告する等、内部通報に対する適切な体制を敷いています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの最重要課題のひとつは製品の安定供給を止めないためのBCP体制の維持・強化です。食品流通のインフラを支える責務を果たし、お客様の事業の継続に寄与することが当社の持続的な成長の基盤であると考え、様々な施策を講じています。

体制

当社の取締役会は、「リスク管理規程」「リスク・コンプライアンス委員会規則」を定め、代表取締役の責任のもと、リスクを区分してグループ全体のリスクを適切に管理しています。

- **生産・販売・物流に関する業務リスク：** 取締役、執行役員、ジェネラルマネージャーが参加するオペレーション会議
- **グループ会社を含む全社的なリスク：** 取締役、執行役員やグループ会社の代表者が参加する情報交換会

リスク・コンプライアンス委員会については、代表取締役を委員長として、当社管理部門の取締役によって組織されており、全社的に管理を必要とする企業リスクに関する事項、コンプライアンス（倫理・法令遵守）の浸透活動に関する事項、危機的事態が顕在化した場合の対応策および再発防止策の実効性評価に関する事項についての審議、決議、通達、徹底を行っています。

BCPの取り組み

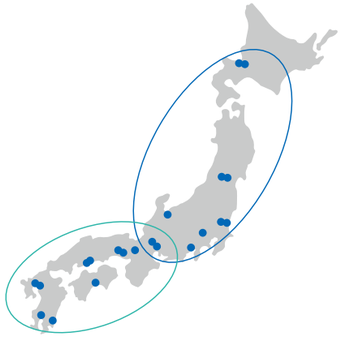
当社の製品供給に支障が生じると、国内の食品流通へ大きな影響を及ぼしかねません。原料の調達からお客様への配送まで途切れることのない安定供給を続けることを重要な社会的責務と考え、BCPの体制と施策を徹底しています。

原料調達

世界情勢など外部環境の変化が原料の調達に影響を及ぼすリスクは排除できません。当社では製品のリサイクルを通じて、このようなリスクの抑制に努めています。PSP（発泡素材）については、原料の約52%をリサイクル素材で賄っており、石油由来の原料のみに依存することのない原料調達を行っています。また、国内外約300社との契約により原料、シート、副資材の安定的な調達網を構築しています。

サプライチェーンとネットワーク

自社物流を擁する当社では、サプライチェーン・マネジメントシステム（SCM）による生産から配送までの一元管理により、全工程をモニタリングできる確実性の高いサプライチェーンを構築しています。また、主要な生産工場と配送センターを同じ拠点に配置することで製品の移動を最小化するとともに、効率的な配送を実現しています。さらに、日本の東西それぞれで同一製品を生産できる体制を整備し、中部の大型拠点を中継地として運用することにより、有事においても安定供給を維持できる仕組みを確立しています。



非常時対応

東日本大震災での教訓から非常用発電の整備に取り掛かり、5年後の2016年にはすべての物流拠点に自家発電設備を備え、災害時にも72時間、製品の供給を継続できる体制を整えています。非常用発電への切り替え訓練も年2回実施し、万が一の事態に備えています。また悪天候時の対応施策、災害を想定した訓練の実施、各事業所における災害時優先電話の設置、社員の安否確認システムの導入などを行っています。



関西ハブセンターに配備した72時間稼働可能な非常用電源設備

その他のリスクマネジメントに関する事柄はホームページをご覧ください。
https://www.fpco.jp/esg/managementeffort/risk_control.html

財務データ

安定した営業キャッシュフローを将来の成長に向けた投資へ配分する財務戦略により、業績は着実に拡大しています。これにより、中長期的な企業価値向上とともに、継続的な株主還元の充実を図ります。

決算期		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	（百万円）	195,700	211,285	222,100	235,628	240,490
営業利益	（百万円）	15,884	16,703	16,429	18,471	21,614
経常利益	（百万円）	16,703	17,328	16,780	18,451	21,768
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	11,206	11,529	11,724	12,486	14,869
純資産額	（百万円）	132,455	140,171	145,844	154,114	165,171
総資産額	（百万円）	262,695	298,623	298,580	292,226	304,062
1株当たり純資産額	（円）	1,610.11	1,703.56	1,795.71	1,897.68	2,033.28
1株当たり当期純利益（EPS）	（円）	136.96	140.87	143.50	154.46	183.87
1株当たり配当	（円）	47.00	47.00	57.00	61.50	73.00
配当性向	（%）	34.3	33.4	39.7	39.8	39.7
自己資本比率	（%）	50.2	46.7	48.6	52.5	54.1
自己資本利益率（ROE）	（%）	8.8	8.5	8.2	8.4	9.4
設備投資額	（百万円）	23,361	30,853	9,591	16,112	18,532
減価償却費	（百万円）	13,636	14,180	15,052	14,751	14,594
研究開発費	（百万円）	1,154	1,295	1,483	1,543	1,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	23,148	20,071	29,176	27,919	29,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△22,866	△34,306	△10,711	△14,929	△16,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,578	16,745	△17,013	△18,070	△6,928

非財務データ

安心して長く働き続けられる環境づくりに継続的に取り組んできた結果、低い離職率を実現しています。社員の子どもや家族が入社するケースや高い障がい者雇用率も、人的資本を重視した成果です。

（単体：エフピコ単体データ／連結：グループ連結データ）

従業員データ			2022年3月期			2023年3月期			2024年3月期			2025年3月期			2026年3月期		
			男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
（単体）	従業員数	（人）	647	315	962	653	326	979	657	327	984	651	337	988	673	351	1,024
（単体）	平均年齢	（歳）	44.1	34.8	41.0	44.5	35.2	41.4	44.8	35.7	41.8	45.2	36.0	42.1	45.5	36.2	42.3
（単体）	平均勤続年数	（年）	15.6	10.8	14.0	15.9	11.3	14.4	18.0	12.0	16.0	18.5	12.4	16.5	17.2	12.5	15.6
（連結）	従業員数	（人）	3,655	1,137	4,792	3,650	1,226	4,876	3,808	1,296	5,104	3,905	1,345	5,250	3,955	1,351	5,306
（連結）	販売部門		-	-	869	-	-	879	-	-	975	-	-	983	-	-	1,021
（連結）	開発部門		-	-	115	-	-	114	-	-	116	-	-	113	-	-	117

離職率（連結）		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自発的離職率	（%）	5.8	6.5	5.3	5.8	5.1

管理職に占める女性比率（単体）		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
女性	（人）	36	46	57	67	78
男性	（人）	376	383	393	395	392
女性比率	（%）	8.7	10.7	12.7	14.5	16.6

障がい者雇用（連結）		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
実人数	（人）	365	365	393	401	405
障がい者雇用率換算数	（人）	621.5	620.5	662.0	676.0	676.5
障がい者雇用率	（%）	12.6	12.5	12.6	12.6	12.5

ワークライフバランス（単体）		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
有給休暇取得率	（%）	56.1	57.6	63.6	58.6	60.1
平均残業時間	（時間/月）	7.8	7.7	7.5	8.9	7.1
産前産後休業取得者数	（人）	15	14	18	19	14
育児休業取得者数	（人）	15	20	20	25	23
女性		13	18	15	19	11
男性		2	2	5	6	12
女性取得率	（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性取得率	（%）	9.1	9.5	21.7	27.3	50.0
育児休業復帰率	（%）	95.2	100.0	95.2	100.0	82.4
男性育児休暇等取得率※	（%）	-	-	82.6	69.2	85.3

※エフピコ独自の休暇制度（育児を目的とした連続5日間の休暇）と育児休業を合わせた取得率

環境関連データ		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
使用済み容器回収拠点数		10,000	10,500	10,680	11,000	11,600
「エコストア協働宣言」店舗数		0	249	1,264	3,106	5,067
プラスチック資源回収量	（t）	83,300	91,400	90,500	90,000	90,000
エコ製品CO_2削減貢献量	（万t）	17.0	17.3	20.2	20.9	21.1
自社CO_2排出量（Scope1,2）	（万t）	18.8	17.7	18.9	18.2	17.7
工場見学者数	（人）	1,435	4,200	12,607	15,554	13,822
出前授業参加者数	（人）	7,889	7,675	7,361	7,433	9,897

企業プロフィール

創業以来、お客様と社会のニーズに応える製品・サービスの提供を通じて着実な成長を遂げてきました。全国規模の生産・物流ネットワークによる安定供給体制を確立し、食のインフラを支え続けています。2022年には初の海外進出も果たしました。

会社概要

商号
株式会社エフピコ

設立
1962年（昭和37年）7月

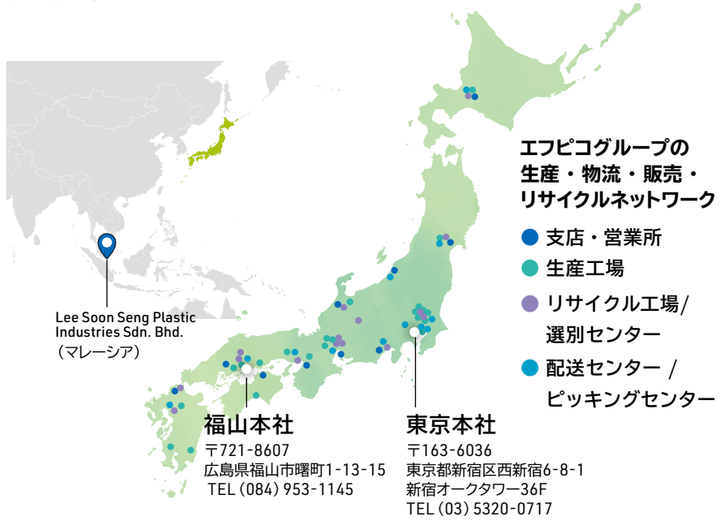
代表者
代表取締役会長
兼 エフピコグループ代表 佐藤 守正
代表取締役社長 安田 和之

資本金
13,150百万円

従業員数
1,024名（エフピコグループ：5,306名）

事業内容
ポリスチレンペーパーおよびその他の
合成樹脂製簡易食品容器の製造・販売並びに
関連包装資材等の販売

ロゴに使用しているFPは創業当時の社名である「福山パール紙工」に由来しています。



エフピコグループの
生産・物流・販売・
リサイクルネットワーク

- 支店・営業所
- 生産工場
- リサイクル工場/選別センター
- 配送センター / ピッキングセンター

福山本社
〒721-8607
広島県福山市曙町1-13-15
TEL (084) 953-1145

東京本社
〒163-6036
東京都新宿区西新宿6-8-1
新宿オークタワー36F
TEL (03) 5320-0717

各施設の見学に関するお問い合わせ・お申し込みは、下記メールアドレスまでお願いいたします。
Email: M_irkoho@fpco-net.co.jp

グループ会社

製造

株式会社エフピコ北海道
株式会社エフピコ山形
株式会社エフピコ茨城
株式会社エフピコ八千代
株式会社エフピコ下館
株式会社エフピコ筑西
株式会社エフピコ富山
株式会社エフピコ中部
株式会社エフピコ兵庫
株式会社エフピコ笠岡
株式会社エフピコ福山
株式会社エフピコ神辺
株式会社エフピコ九州
エフピコダックス株式会社
エフピコ愛パック株式会社
エフピコアルライト株式会社
エフピコグラビア株式会社
西日本ペットボトルリサイクル株式会社

物流

エフピコ物流株式会社
株式会社アイ・ロジック
エフピコイーストロジ株式会社
エフピコウエストロジ株式会社

関連会社

Lee Soon Seng Plastic Industries Sdn. Bhd.

商社・販売・その他

エフピコ商事株式会社
エフピコチューパ株式会社
エフピコダイヤフーズ株式会社
エフピコインターパック株式会社
エフピコイシダ株式会社
エフピコ上田株式会社
株式会社アペックス

エフピコの拠点一覧

本社

福山本社（広島県福山市）
東京本社（東京都新宿区）

支店

大阪支店（大阪府大阪市）

研究所

エフピコ総合研究所（広島県福山市）

生産工場

北海道工場（北海道石狩市）
山形工場（山形県寒河江市）
関東八千代工場（茨城県結城郡）
関東工場（茨城県結城郡）
関東エコペット工場（茨城県結城郡）
関東下館工場（茨城県筑西市）
筑西工場（茨城県筑西市）
関東つくば工場（茨城県下妻市）
エフピコダックス（株）千葉工場
（千葉県習志野市）
富山工場（富山県射水市）
中部工場（岐阜県安八郡）
中部エコペット工場（岐阜県安八郡）
近畿亀岡工場（京都府亀岡市）
関西工場（兵庫県小野市）
笠岡工場（岡山県笠岡市）
福山工場（広島県福山市）
神辺工場（広島県福山市）
エフピコダックス（株）高知工場（高知県南国市）
九州工場（佐賀県神埼郡）
南郷工場（宮崎県日南市）
鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）

営業所

札幌営業所（北海道札幌市）
仙台営業所（宮城県仙台市）
新潟サテライトオフィス（新潟県新潟市）
静岡営業所（静岡県静岡市）
名古屋営業所（愛知県名古屋市）
北陸営業所（石川県金沢市）
広島営業所（広島県広島市）
四国サテライトオフィス（香川県高松市）
福岡営業所（福岡県福岡市）

リサイクル工場 / 選別センター

関東リサイクル工場（茨城県結城郡）
関東PETリサイクル工場（茨城県結城郡）
中部リサイクル工場（岐阜県安八郡）
中部PETリサイクル工場（岐阜県安八郡）
福山リサイクル工場（広島県福山市）
北海道選別センター（北海道石狩市）
山形選別センター（山形県寒河江市）
茨城選別センター（茨城県坂東市）
松本選別センター（長野県松本市）
東海選別センター（静岡県駿東郡）
岐阜選別センター（岐阜県安八郡）
金沢選別センター（石川県金沢市）
西宮選別センター（兵庫県西宮市）
関西選別センター（兵庫県小野市）
福山選別センター（広島県福山市）
九州選別センター（佐賀県神埼市）
西日本ペットボトルリサイクル（株）
（福岡県北九州市）

配送センター / ピッキングセンター

北海道配送センター（北海道石狩市）
東北配送センター（山形県寒河江市）
関東ハブセンター（茨城県結城郡）
八王子配送センター（東京都八王子市）
中部ハブセンター（岐阜県安八郡）
東海配送センター（静岡県駿東郡）
関西ハブセンター（兵庫県小野市）
福山ハブセンター（広島県福山市）
九州配送センター（佐賀県神埼郡）
北海道ピッキングセンター（北海道石狩市）
東北ピッキングセンター（宮城県黒川郡）
関東ピッキングセンター （茨城県結城郡）
茨城ピッキングセンター（茨城県結城郡）
八王子ピッキングセンター（東京都八王子市）
新潟ピッキングセンター（新潟県長岡市）
中部ピッキングセンター（岐阜県安八郡）
関西ピッキングセンター（兵庫県神戸市）
福山ピッキングセンター（広島県福山市）
九州ピッキングセンター（佐賀県神埼郡）

ESG指数

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

ESG（環境・社会・ガバナンス）の対応に優れた企業で構成される「FTSE JPX Blossom Japan Index」および「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に、2019年より継続して選定されています。これらの指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資の判断基準として採用する重要な指標であり、当社の持続可能な社会への取り組みと透明性の高い経営が評価されたものと認識しています。

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

女性活躍推進法に基づき開示された女性雇用に関するデータをもとに、多面的な視点から性別多様性スコアを算出し、各業種においてスコアの高い企業を選定して構築された指数です。米国のMSCI社が開発したESG指数の一つであり、「FTSE JPX Blossom Japan Index」と同様に、GPIFが採用するESG指数です。
免責事項：https://www.fpco.jp/esg/environmenteffort/evaluation.html

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

GPIF採用指数の一つで、環境情報の開示状況と炭素効率性の水準に着目して設計されたインデックスです。

2026 Sompo Sustainability Index

SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する、ESG評価に優れる約300銘柄で構成される国内株式型のESG指数です。SOMPOリスクマネジメント株式会社が実施する「環境経営調査」と「ESG経営調査」によるESG評価を基に銘柄が選定され、当社は5年連続で選定されています。

外部評価

CDP 2025 A-
CDP気候変動への情報開示
2025年度評価「A-」

CDP 2025 A-

Supplier Engagement Leader CDP 2025
サプライヤー・エンゲージメント評価
2025年度評価
「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」

2025年CDP
回答はこちら

国際的な非営利団体CDPによる環境情報開示において、当社は「気候変動」および「水セキュリティ」の調査で最高評価に次ぐ「A－（リーダーシップレベル）」に選定されました。さらに、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減への働きかけを評価する「サプライヤー・エンゲージメント評価（SEA）」においては、3年連続で最高評価である「A」を獲得しました。

エコマークアワード 2024 優秀賞

（財）日本環境協会が主催する表彰制度で、エフピコは2010年の金賞に続き優秀賞を受賞。「トレーtoトレー®」リサイクルは1991年にエコマーク認定を取得し、消費者参加型の活動として全国の店舗で展開。サーキュラーエコノミーの先駆けとして評価されています。

エコプロアワード 2025
EcoPro Awards

一般社団法人サステナブル経営推進機構が主催する「第8回エコプロアワード」において奨励賞を受賞。同アワードは、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）の実現に寄与する取り組みを表彰する制度であり、エフピコの循環型リサイクルの取り組みが評価されました。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

「健康経営優良法人（大規模法人部門）」は従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、健康の保持・増進につながる取り組みを戦略的に実践する企業を表彰するものです。エフピコは2022年から5年連続で認定されています。

SPORTS YELL COMPANY 2026

「スポーツエールカンパニー2026」に認定されました。スポーツエールカンパニーには、2018年度以来8年連続認定を受けており、シルバー認定は2年連続となりました。
※スポーツ庁では、「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定しています。

D&I AWARD BEST WORKPLACE for diversity & inclusion 2025

ダイバーシティとインクルージョンに取り組む企業を評価する日本最大のアワード「D&I AWARD」で3年連続最上位の「ベストワークプレイス」に認定されました。長年にわたる障がいのある人材の雇用推進や、仕事と育児の両立支援の取り組みなどの強化が評価されました。

株式会社エフピコ

福山本社　〒721-8607 広島県福山市曙町1-13-15
東京本社　〒163-6036 東京都新宿区西新宿6-8-1　新宿オークタワー 36F

https://www.fpco.jp